

3. 調査結果

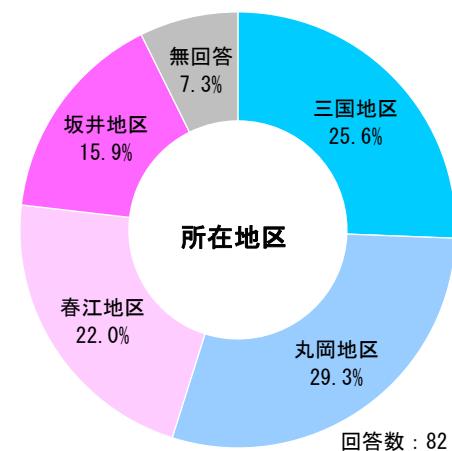
2-1 事業所

I 事業所の状況について

問1. 貴事業所の概要についてお答えください。(平成31年4月1日時点)

■事業所所在地区

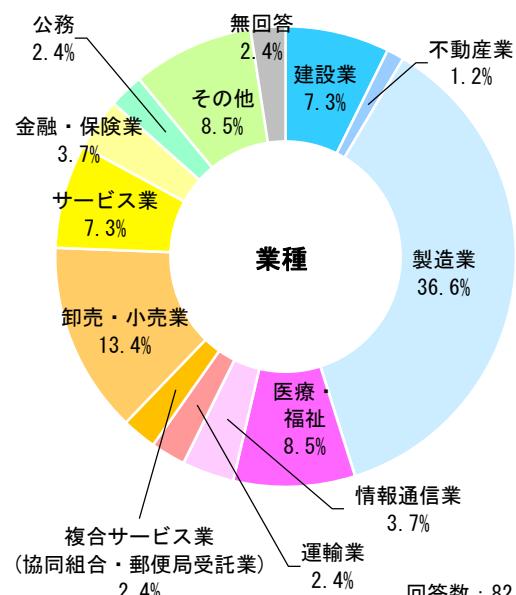
三国	21
丸岡	24
春江	18
坂井	13
無回答	6
合計	82



『事業所所在地区』で最も多い回答は、「丸岡」が29.3%、次いで「三国」が25.6%の順となっている。

■業種

建設業	6
不動産業	1
製造業	30
飲食店・宿泊業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0
医療・福祉	7
情報通信業	3
教育・学習支援業	0
運輸業	2
複合サービス業 (協同組合・郵便局受託業)	2
卸売・小売業	11
サービス業	6
金融・保険業	3
公務	2
その他	7
無回答	2
合計	82

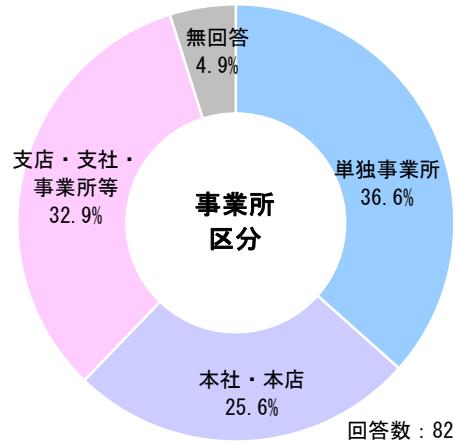


『業種』で最も多い回答は、「製造業」が36.6%、次いで「卸売・小売業」が13.4%の順となっている。

■事業所区分

単独事業所	30
本社・本店	21
支店・支社・事業所等	27
無回答	4
合計	82

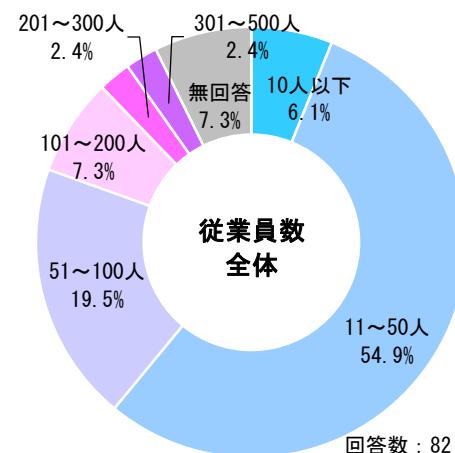
『事業所区分』で最も多い回答は、「単独事業所」が 36.6%、次いで「支店・支社・事業所等」が 32.9%の順となっている。



■従業員数(全体)

10人以下	5
11～50人	45
51～100人	16
101～200人	6
201～300人	2
301～500人	2
無回答	6
合計	82

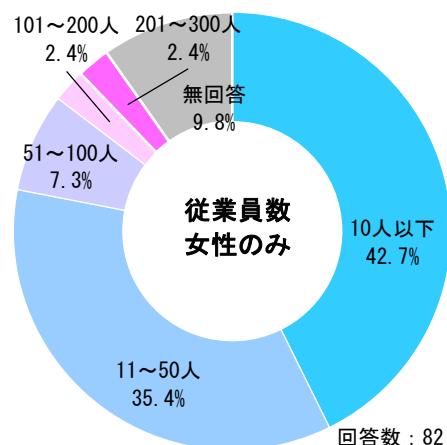
『従業員数(全体)』で最も多い回答は、「11～50 人」が 54.9%、次いで「51～100 人」が 19.5% の順となっている。



■従業員数(女性のみ)

10人以下	35
11～50人	29
51～100人	6
101～200人	2
201～300人	2
無回答	8
合計	82

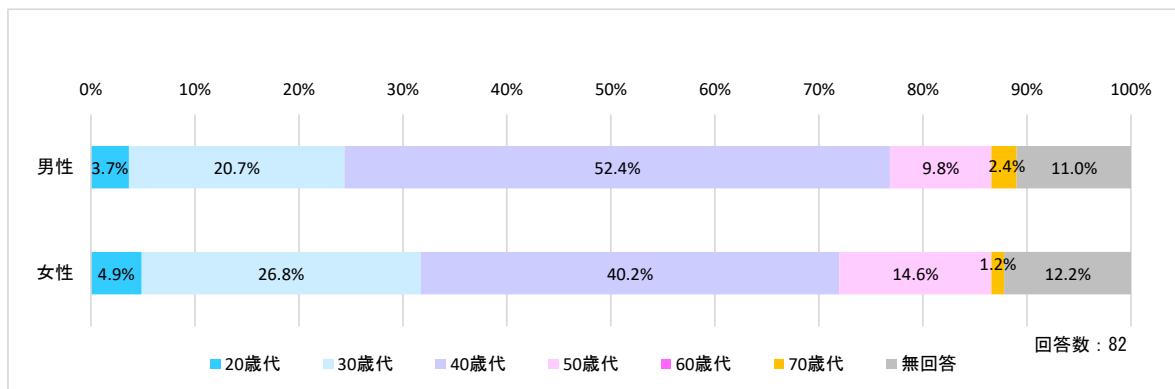
『従業員数(女性のみ)』で最も多い回答は、「10 人以下」が 42.7%、次いで「11～50 人」が 35.4% の順となっている。



問2. 事業所の正社員の平均年齢、平均勤続年数についてお答えください。(平成31年4月1日時点)

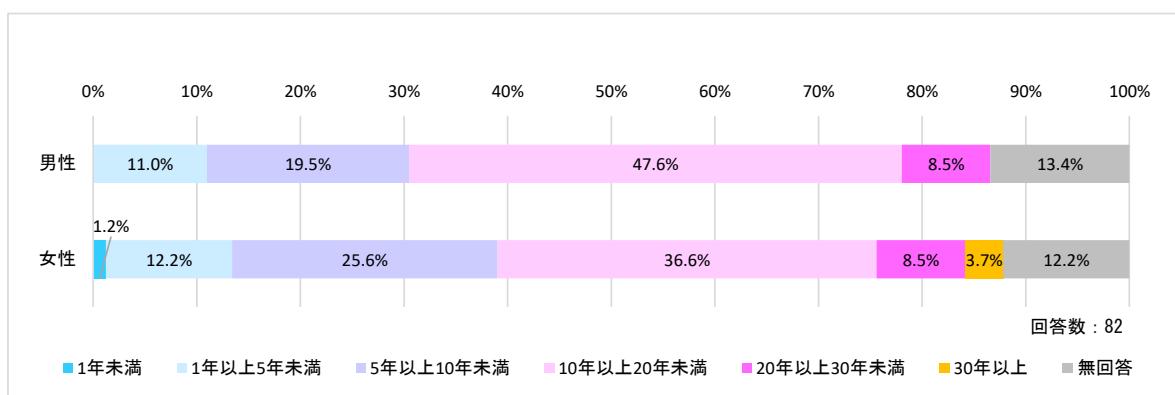
『正社員の平均年齢』で男女共に最も多い回答は、「40代」で男性は52.4%、女性が40.2%、次いで「30代」が続き、男性は20.7%、女性は26.8%の順となっている。

平均年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	無回答	合計
男性	3.7%	20.7%	52.4%	9.8%	0.0%	2.4%	11.0%	100.0%
女性	4.9%	26.8%	40.2%	14.6%	0.0%	1.2%	12.2%	100.0%



『正社員の平均勤続年数』で男女共に最も多い回答は、「10年以上20年未満」が男性は47.6%、女性が36.6%、次いで「5年以上10年未満」が続き、男性は19.5%、女性は25.6%の順となっている。

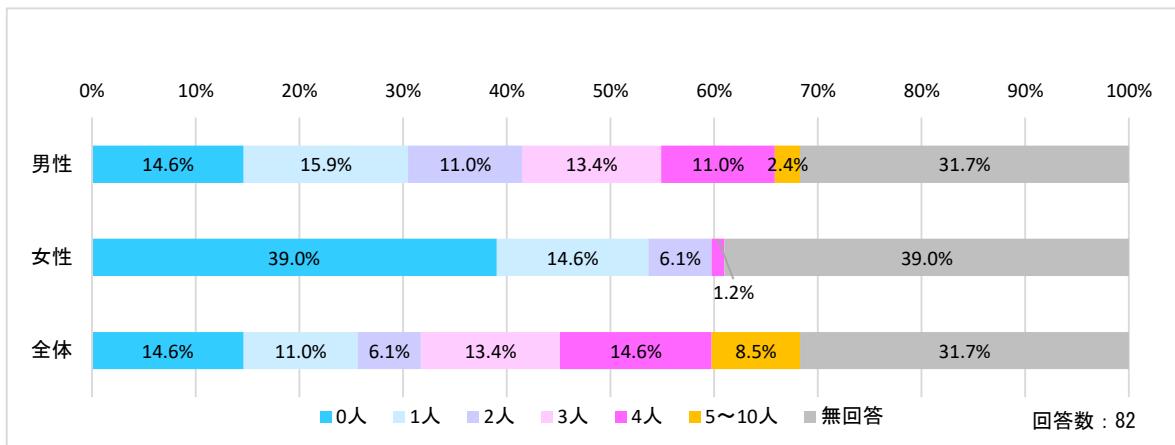
平均勤続年数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上	無回答	合計
男性	0.0%	11.0%	19.5%	47.6%	8.5%	0.0%	13.4%	100.0%
女性	1.2%	12.2%	25.6%	36.6%	8.5%	3.7%	12.2%	100.0%



問3. 事業所の管理職者数、および平成30年度の正社員の採用実績についてお答えください。

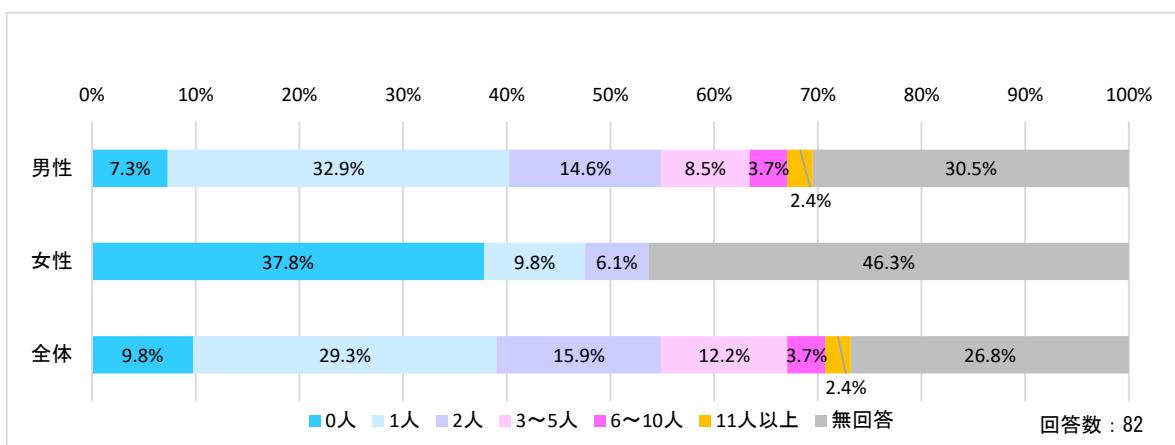
『役員数』で、男性で最も多回答は「1人」で15.9%、次いで「0人」が14.6%の順となっている。女性で最も多回答は「0人」で39.0%、次いで「1人」が14.6%の順となっている。全体で最も多回答は「0人」と「4人」で14.6%、次いで「3人」が13.4%の順となっている。

役員数	0人	1人	2人	3人	4人	5~10人	無回答	合計
男性	14.6%	15.9%	11.0%	13.4%	11.0%	2.4%	31.7%	100.0%
女性	39.0%	14.6%	6.1%	0.0%	1.2%	0.0%	39.0%	100.0%
全体	14.6%	11.0%	6.1%	13.4%	14.6%	8.5%	31.7%	100.0%



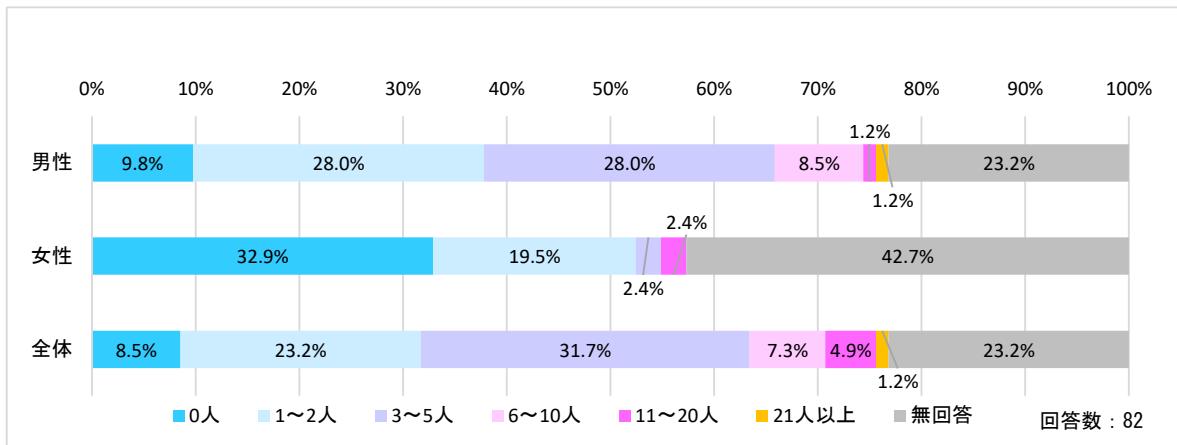
『部長相当職者数』で、男性で最も多回答は「1人」で32.9%、次いで「2人」が14.6%の順となっている。女性で最も多回答は「0人」で37.8%、次いで「1人」が9.8%の順となっている。全体で最も多回答は「1人」が29.3%、次いで「2人」が15.9%の順となっている。

部長相当職者数	0人	1人	2人	3~5人	6~10人	11人以上	無回答	合計
男性	7.3%	32.9%	14.6%	8.5%	3.7%	2.4%	30.5%	100.0%
女性	37.8%	9.8%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	46.3%	100.0%
全体	9.8%	29.3%	15.9%	12.2%	3.7%	2.4%	26.8%	100.0%



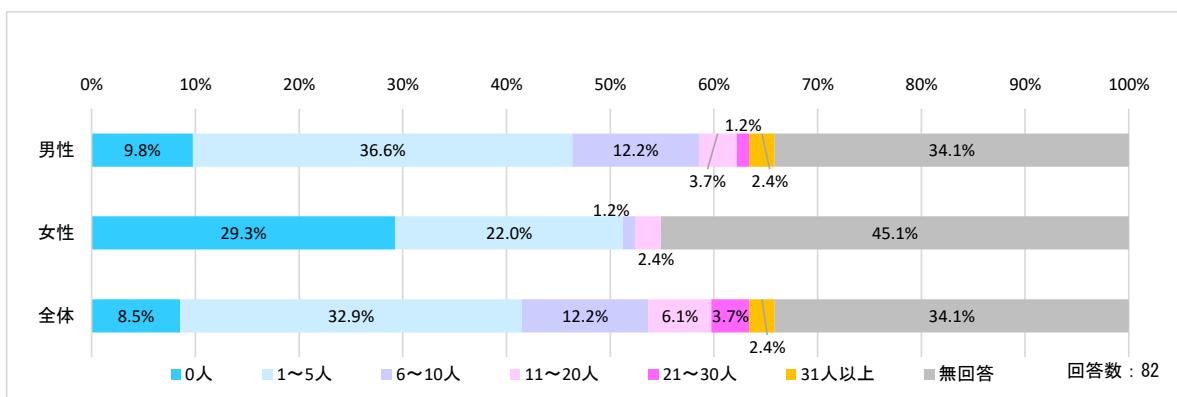
『課長相当職者数』で、男性で最も多い回答は「1～2人」と「3～5人」が28.0%、次いで「0人」が9.8%の順となっている。女性で最も多い回答は「0人」が32.9%、次いで「1～2人」が19.5%の順となっている。全体で最も多い回答は「3～5人」が31.7%、次いで「1～2人」が23.2%の順となっている。

課長相当職者数	0人	1～2人	3～5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答	合計
男性	9.8%	28.0%	28.0%	8.5%	1.2%	1.2%	23.2%	100.0%
女性	32.9%	19.5%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	42.7%	100.0%
全体	8.5%	23.2%	31.7%	7.3%	4.9%	1.2%	23.2%	100.0%



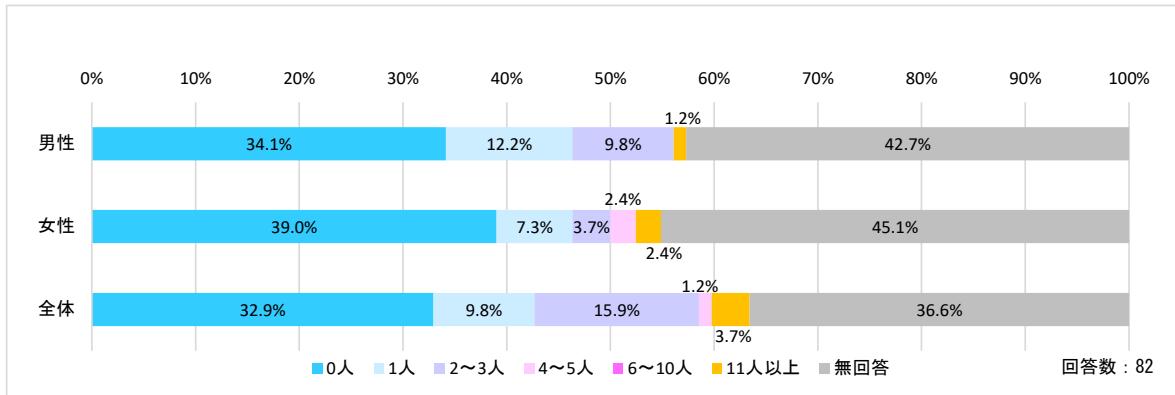
『係長相当職者数』で、男性で最も多い回答は「1～5人」が36.6%、次いで「6～10人」が12.2%の順となっている。女性で最も多い回答は「0人」が29.3%、次いで「1～5人」が22.0%の順となっている。全体で最も多い回答は「1～5人」が32.9%、次いで「6～10人」が12.2%の順となっている。

係長相当職者数	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人以上	無回答	合計
男性	9.8%	36.6%	12.2%	3.7%	1.2%	2.4%	34.1%	100.0%
女性	29.3%	22.0%	1.2%	2.4%	0.0%	0.0%	45.1%	100.0%
全体	8.5%	32.9%	12.2%	6.1%	3.7%	2.4%	34.1%	100.0%



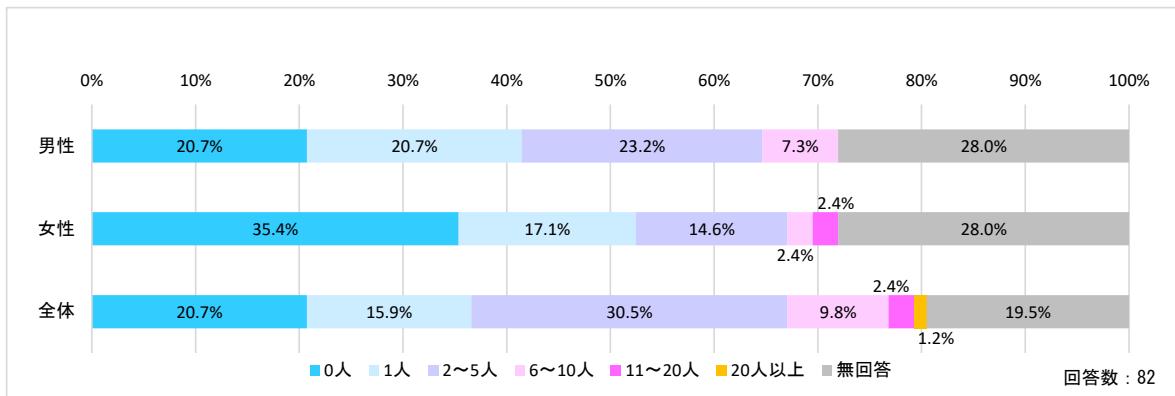
『新卒採用者数』で、男女共に最も多い回答は「0人」が男性は34.1%、女性は39.0%、次いで「1人」が続き、男性は12.2%、女性は7.3%の順となっている。全体で最も多い回答は「0人」が32.9%、次いで「2～3人」が15.9%の順となっている。

新卒採用者数	0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11人以上	無回答	合計
男性	34.1%	12.2%	9.8%	0.0%	0.0%	1.2%	42.7%	100.0%
女性	39.0%	7.3%	3.7%	2.4%	0.0%	2.4%	45.1%	100.0%
全体	32.9%	9.8%	15.9%	1.2%	0.0%	3.7%	36.6%	100.0%



『中途採用者数』で、男性で最も多い回答は「2～5人」が23.2%、次いで「0人」と「1人」が20.7%の順となっている。女性で最も多い回答は「0人」が35.4%、次いで「1人」が17.1%の順となっている。全体で最も多い回答は「2～5人」が30.5%、次いで「0人」が20.7%の順となっている。

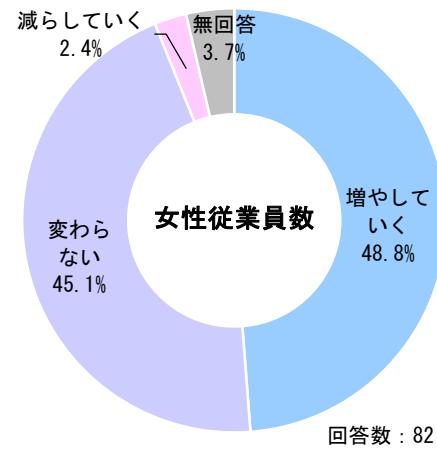
中途採用者数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	20人以上	無回答	合計
男性	20.7%	20.7%	23.2%	7.3%	0.0%	0.0%	28.0%	100.0%
女性	35.4%	17.1%	14.6%	2.4%	2.4%	0.0%	28.0%	100.0%
全体	20.7%	15.9%	30.5%	9.8%	2.4%	1.2%	19.5%	100.0%



II 女性活躍の加速化状況について

問4. (1)女性従業員の数を現在と比べて増やしていく考えはありますか。(1つに○)

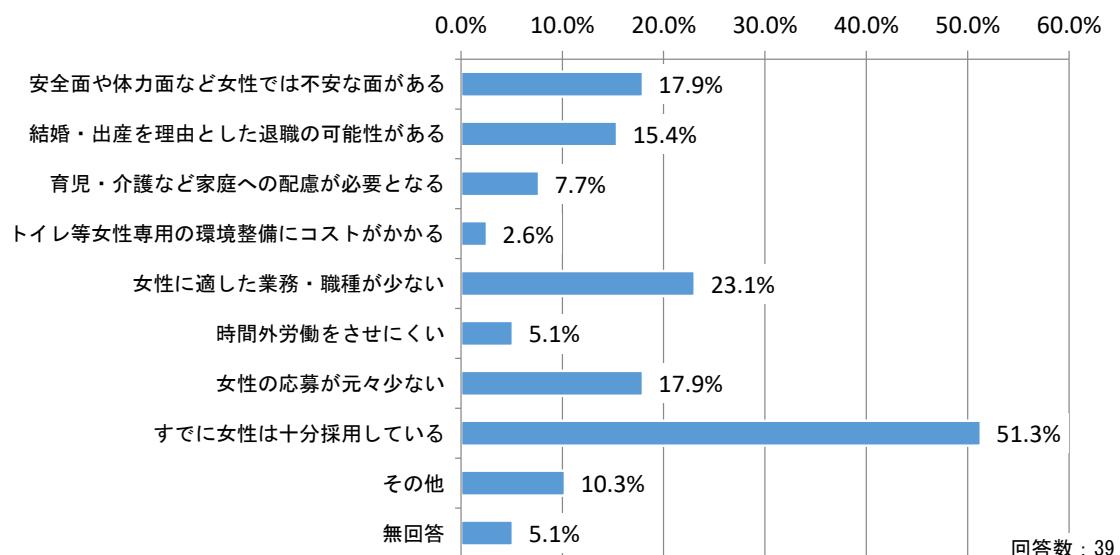
『女性従業員数を増やしていく考え方』で最も多い回答は、「増やしていく」が48.8%、次いで「変わらない」が45.1%の順となっている。



「2. 変わらない」「3. 減らしていく」に○をつけた事業所のみ

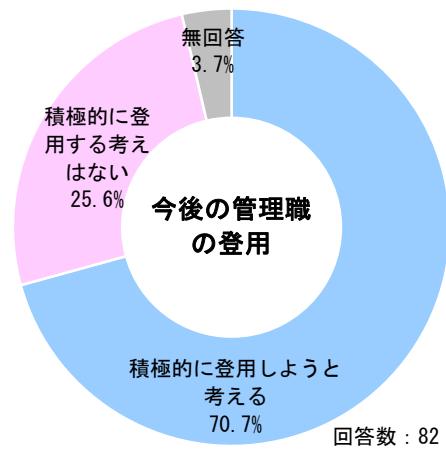
問4. (2)その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

『女性従業員数を変えない・減らしていく理由』で最も多い回答は、「すでに女性は十分採用している」が51.3%、次いで「女性に適した業務・職種が少ない」が23.1%の順となっている。



問5. (1)今後管理職の登用にあたって、女性を積極的に登用しようと考えていますか。(1つに○)

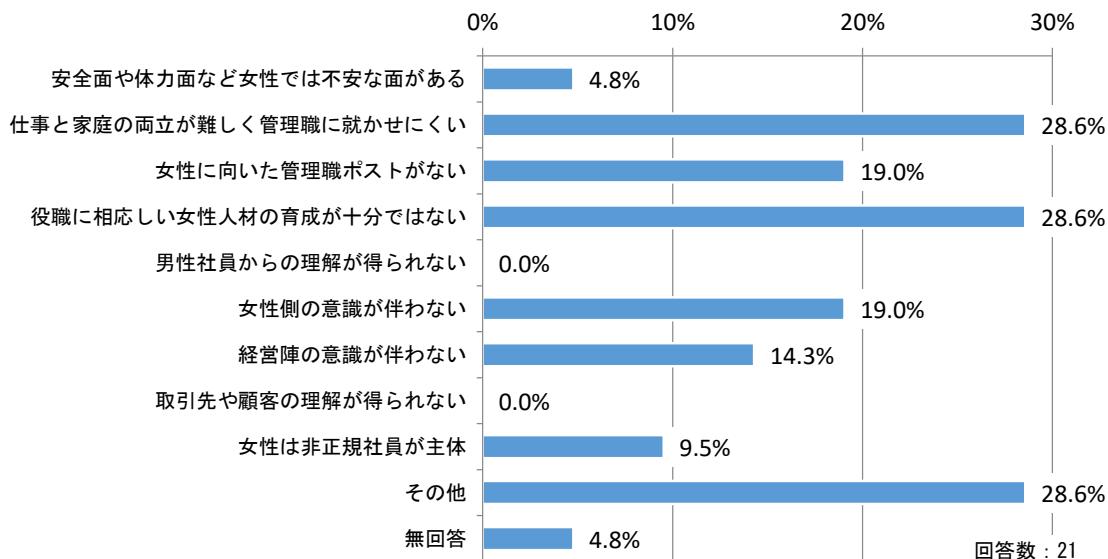
『女性管理職の登用を積極的に考えているか』は、「積極的に登用しようと考える」が 70.7%、「積極的に登用する考えはない」が 25.6%となっている。



「2. 積極的に登用する考えはない」に○をつけた事業所のみ

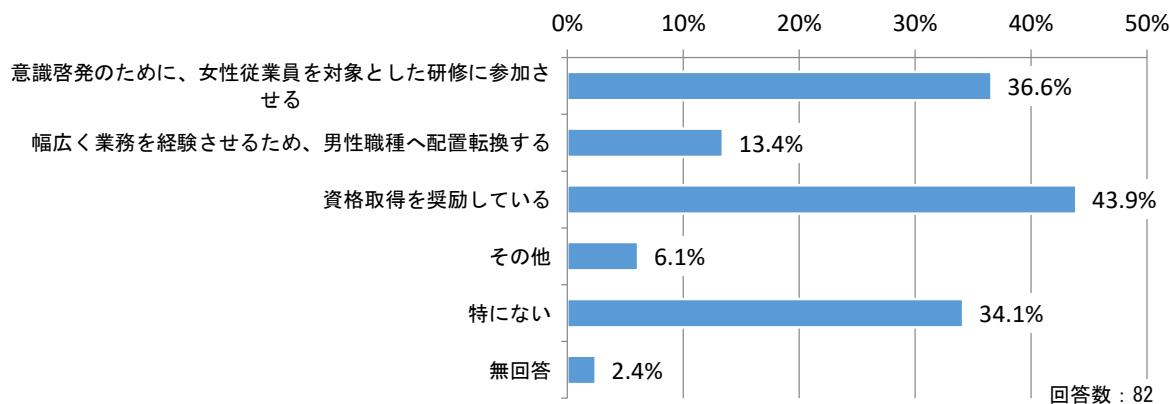
問5. (2)その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

『積極的に登用しない理由』で最も多い回答は、「仕事と家庭の両立が難しく管理職に就かせにくい」と「役職に相応しい女性人材の育成が十分ではない」、「その他」が 28.6%、次いで「女性に向いた管理職ポストがない」と「女性側の意識が伴わない」が 19.0%の順となっている。



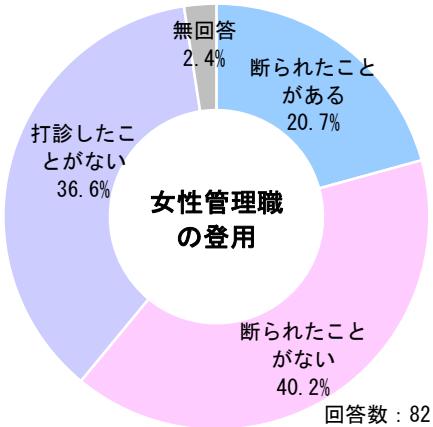
**問6. 女性の管理職の登用を促進するために取り組んでいることがありますか。
(あてはまるものすべてに○)**

『女性管理職登用促進のための取り組み』で最も多い回答は、「資格取得を奨励している」が 43.9%、次いで「意識啓発のために、女性従業員を対象とした研修に参加させる」が 36.6%の順となっている。



問7. (1) 管理職の登用にあたり、女性従業員に打診し断られたことがありますか。(1つに○)

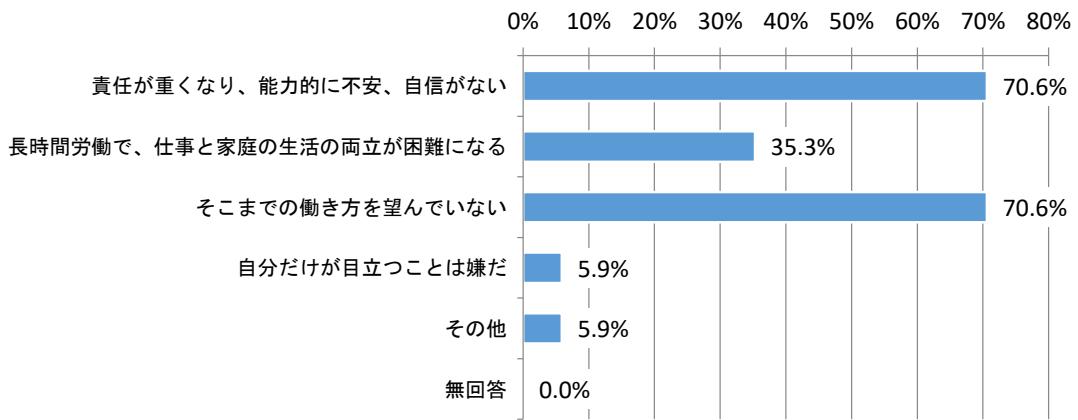
『女性管理職の登用で打診を断られたことがあるか』で最も多い回答は、「断られたことがない」が 40.2%、次いで「打診したことがない」が 36.6%の順となっている。



「1. 断られたことがある」に○をつけた事業所のみ

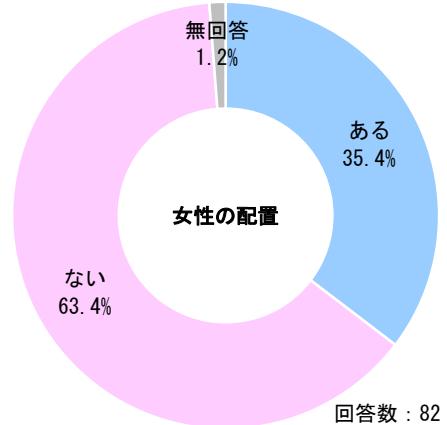
問7. (2) 断られた理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

『断られた理由』で最も多い回答は、「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」と「そこまでの働き方を望んでいない」が70.6%、次いで「長時間労働で、仕事と家庭の生活の両立が困難になる」が35.3%の順となっている。



問8. (1)今まで女性が少なかった職務に、女性を配置したことがありますか。(1つに○)

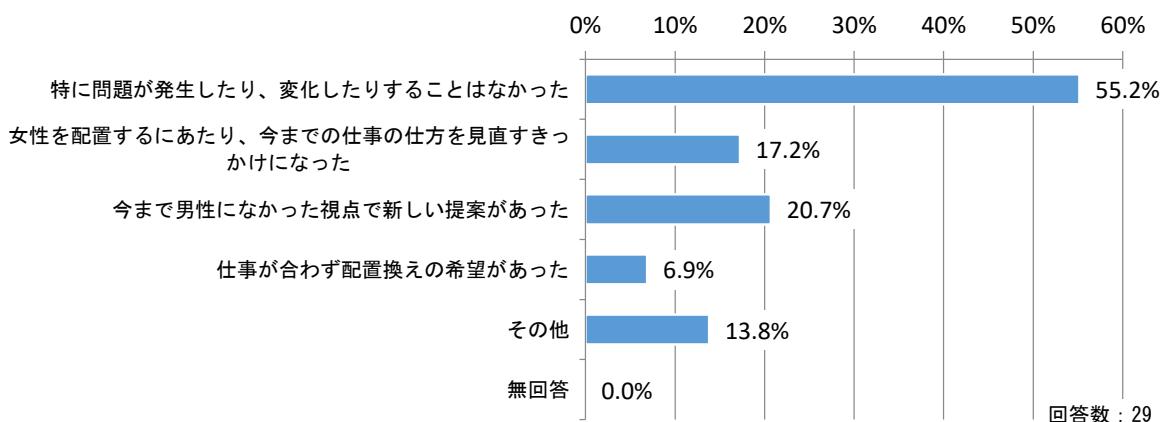
『女性が少ない職務に女性を配置したことがあるか』は、「ない」が63.4%、「ある」が35.4%となっている。



「1. ある」と○をつけた事業所のみ

問8. (2)配置していかがでしたか。(あてはまるものすべてに○)

『配置してどうだったか』は、「特に問題が発生したり、変化したりすることはなかった」が 55.2%、次いで「今まで男性になかった視点で新しい提案があった」が 20.7%の順となっている。



問9. 過去3年間（平成28～30年度）における正社員の変化についてお伺いします。

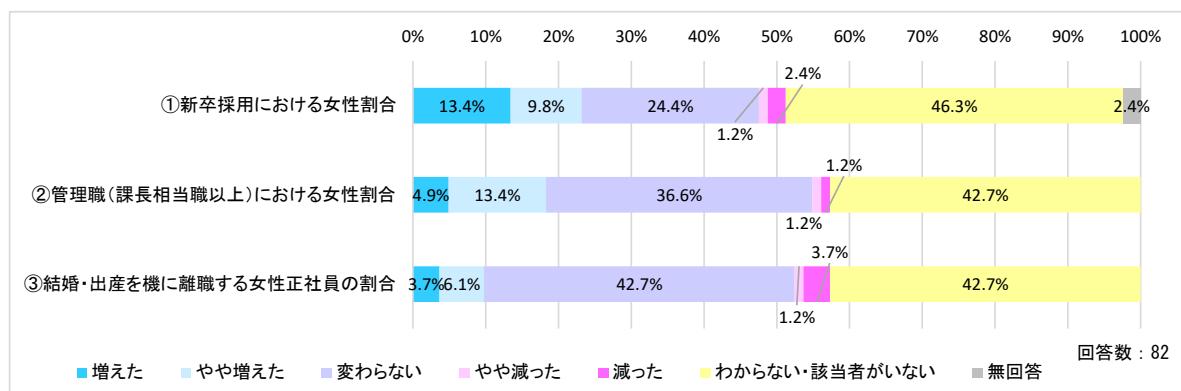
(1) 女性の採用、登用、出産時の離職

『①新卒採用における女性割合』で最も多い回答は、「わからない・該当者がいない」が 46.3%、次いで「変わらない」が 24.4%の順となっている。

『②管理職における女性割合』で最も多い回答は、「わからない・該当者がいない」が 42.7%、次いで「変わらない」が 36.6%の順となっている。

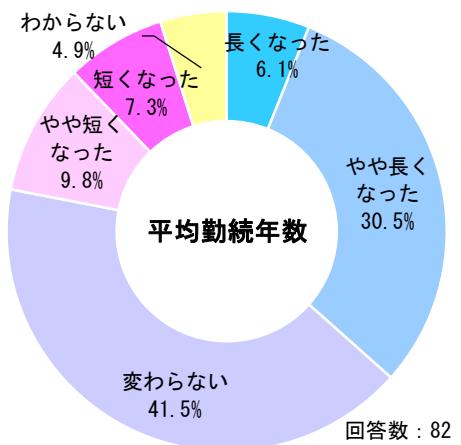
『③結婚・出産を機に離職する女性正社員の割合』で最も多い回答は、「わからない・該当者がいない」と「変わらない」が 42.7%と一番多く、次いで「やや増えた」が 6.1%の順となっている。

	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない・該当者がいない	無回答	合計
①新卒採用における女性割合	13.4%	9.8%	24.4%	1.2%	2.4%	46.3%	2.4%	100.0%
②管理職（課長相当職以上）における女性割合	4.9%	13.4%	36.6%	1.2%	1.2%	42.7%	0.0%	100.0%
③結婚・出産を機に離職する女性正社員の割合	3.7%	6.1%	42.7%	1.2%	3.7%	42.7%	0.0%	100.0%

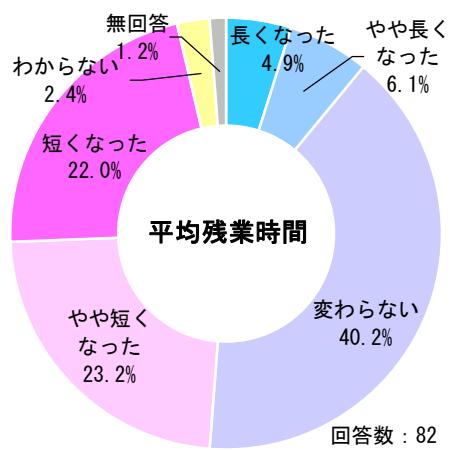


問9. (2) 平均勤続年数、残業時間（あてはまるもの1つに○）

『平均勤続年数』で最も多い回答は、「変わらない」が41.5%、次いで「やや長くなった」が30.5%の順となっている。



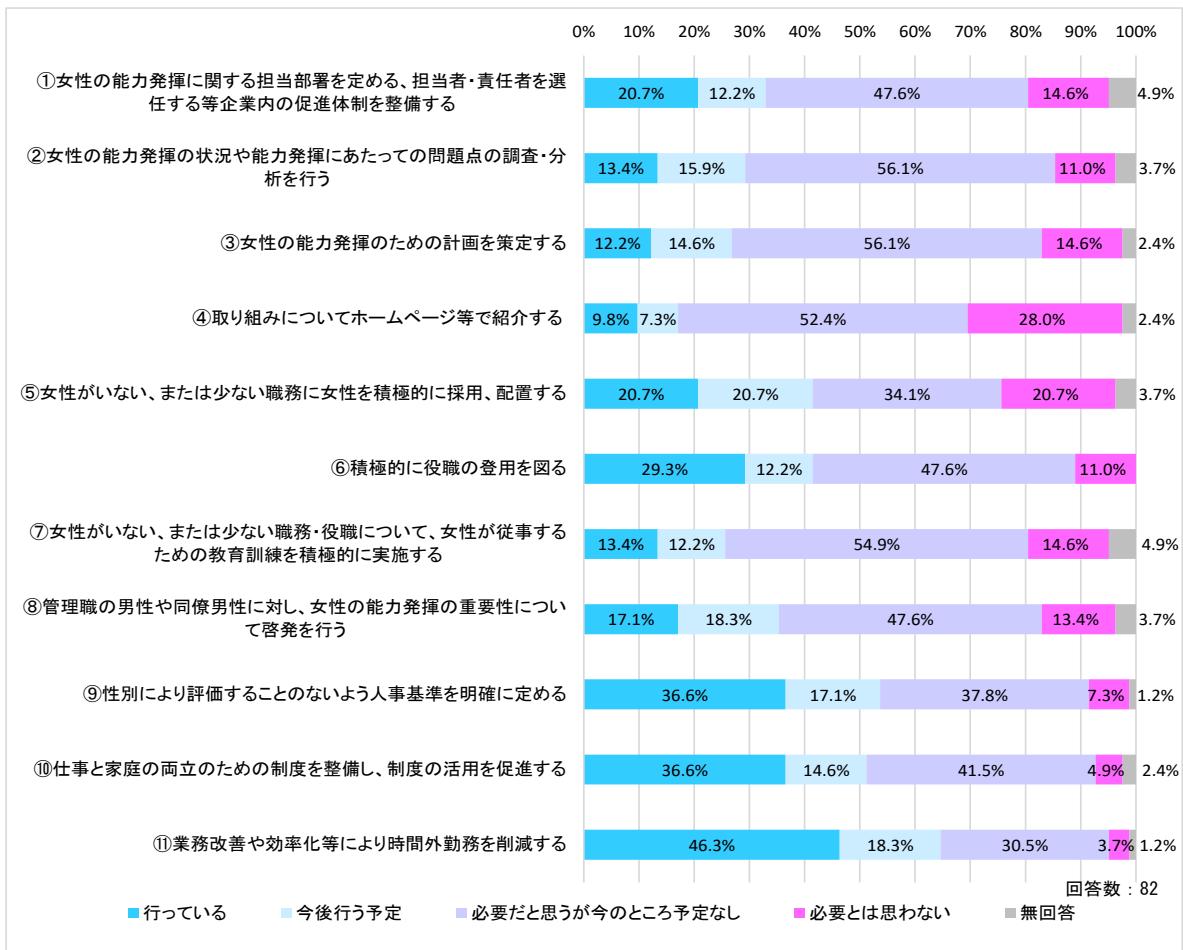
『平均残業時間』で最も多い回答は、「変わらない」が40.2%、次いで「やや短くなつた」が23.2%の順となっている。



問10. (1)女性の能力発揮促進のための企業の積極的取り組みについては、どのようなことに取り組み、または取り組むこととしていますか。(あてはまるもの1つに○)

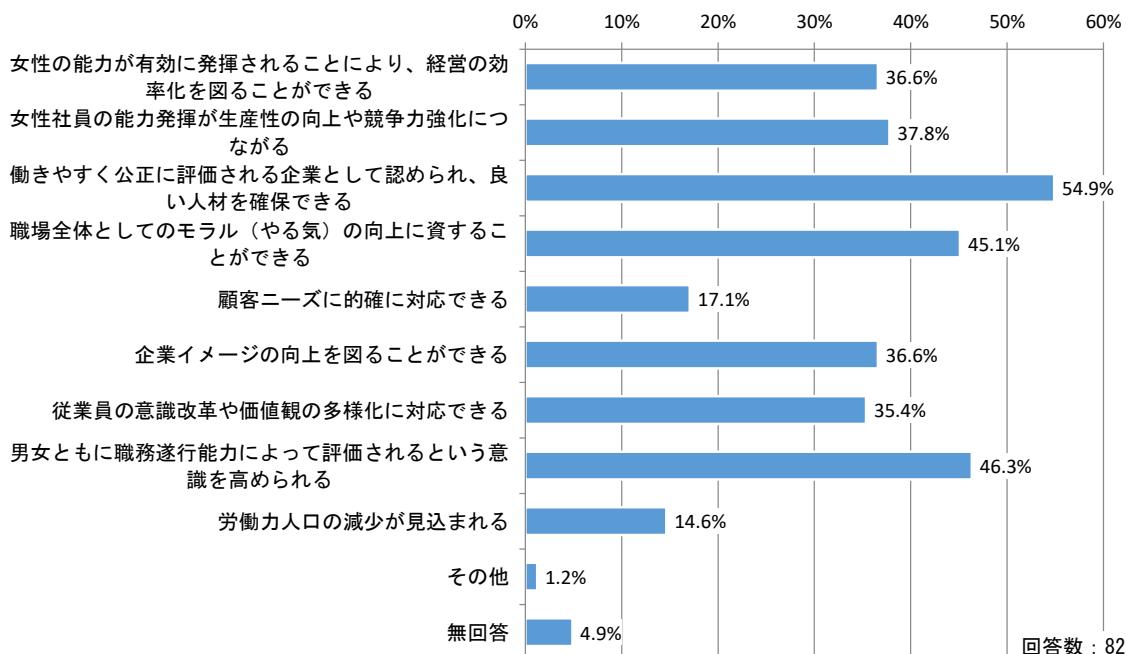
『⑪業務改善や効率化等により時間外勤務を削減する』のみが、「行っている」の回答が最も多くなっている。その他の取り組みは「必要だと思うが今のところ予定なし」の回答が最も多く、『②女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析を行う』、『③女性の能力発揮のための計画を策定する』、『④取り組みについてホームページ等で紹介する』、『⑦女性がいない、または少ない職務・役職について、女性が従事するための教育訓練を積極的に実施する』は半数を超えている。

	行っている	今後行う予定	必要だと思うが今のところ予定なし	必要とは思わない	無回答	合計
①女性の能力発揮に関する担当部署を定める、担当者・責任者を選任する等企業内の促進体制を整備する	20.7%	12.2%	47.6%	14.6%	4.9%	100.0%
②女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析を行う	13.4%	15.9%	56.1%	11.0%	3.7%	100.0%
③女性の能力発揮のための計画を策定する	12.2%	14.6%	56.1%	14.6%	2.4%	100.0%
④取り組みについてホームページ等で紹介する	9.8%	7.3%	52.4%	28.0%	2.4%	100.0%
⑤女性がいない、または少ない職務に女性を積極的に採用、配置する	20.7%	20.7%	34.1%	20.7%	3.7%	100.0%
⑥積極的に役職の登用を図る	29.3%	12.2%	47.6%	11.0%	0.0%	100.0%
⑦女性がいない、または少ない職務・役職について、女性が従事するための教育訓練を積極的に実施する	13.4%	12.2%	54.9%	14.6%	4.9%	100.0%
⑧管理職の男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	17.1%	18.3%	47.6%	13.4%	3.7%	100.0%
⑨性別により評価することのないよう人事基準を明確に定める	36.6%	17.1%	37.8%	7.3%	1.2%	100.0%
⑩仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する	36.6%	14.6%	41.5%	4.9%	2.4%	100.0%
⑪業務改善や効率化等により時間外勤務を削減する	46.3%	18.3%	30.5%	3.7%	1.2%	100.0%



問10. (2)社内でポジティブアクションを推進することによって、どのような効果があると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

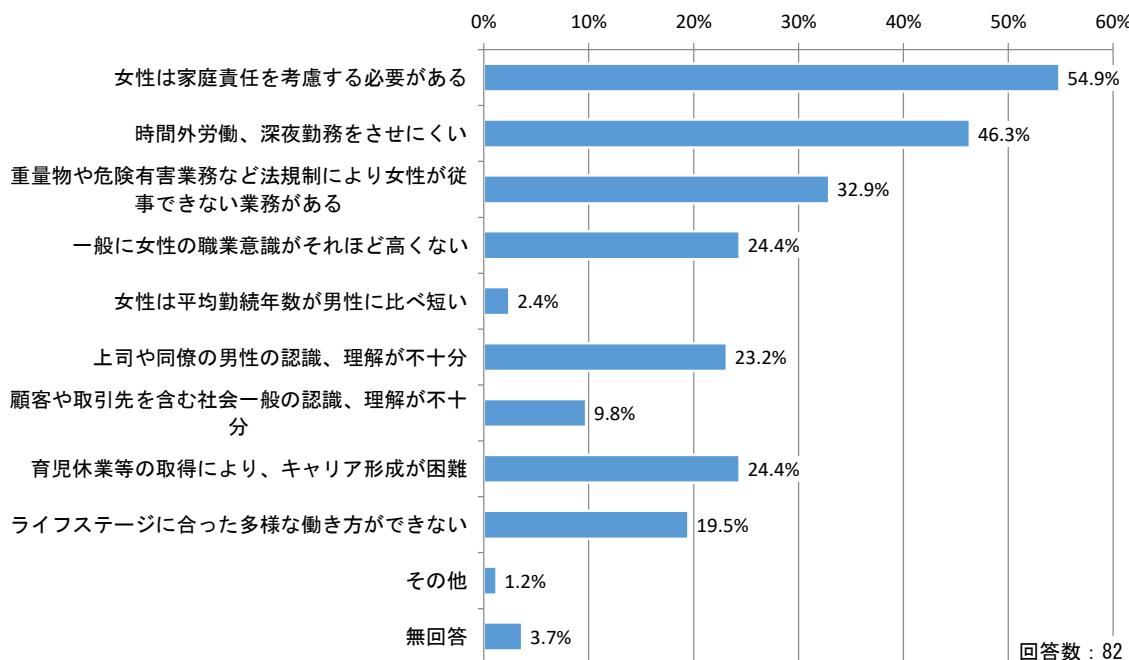
『ポジティブアクションを推進することでの効果』で最も多い回答は、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できる」が 54.9%、次いで「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高められる」が 46.3%の順となっている。



問10. (3) 女性従業員の活躍の推進にあたって、支障になることは何だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

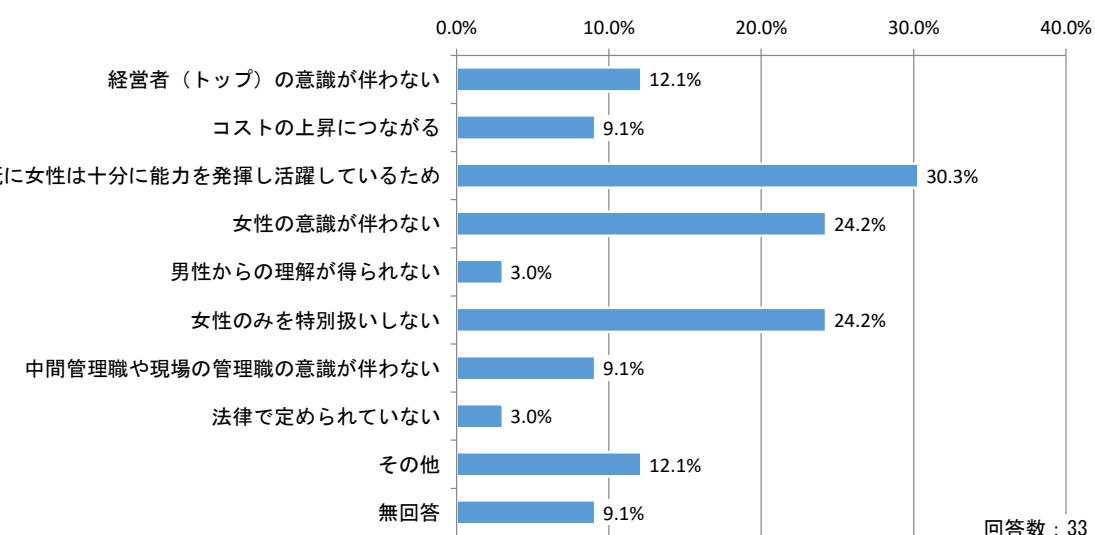
『女性従業員の活躍の推進で支障になること』で最も多い回答は、「女性は家庭責任を考慮する必要がある」が 54.9%、次いで「時間外労働、深夜勤務をさせにくい」が 46.3%の順となっている。



「4. 必要とは思わない」に1つ以上○を付けた事業所のみ

問10. (4) ポジティブアクションに取り組まないのはどのような理由からですか。

『ポジティブアクションに取り組まない理由』で最もも多い回答は、「既に女性は十分に能力を発揮し活躍しているため」が 30.3%、次いで「女性の意識が伴わない」と「女性のみを特別扱いしない」が 24.2%の順となっている。



問 11. 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に本人または配偶者が出産した従業員は何人で、そのうち育児休業を取得した従業員は何人いましたか。

『本人または配偶者が出産した従業員』で、出産した女性従業員は 25 事業所で 65 人、配偶者が出産した男性従業員は 29 事業所で 57 人となっている。

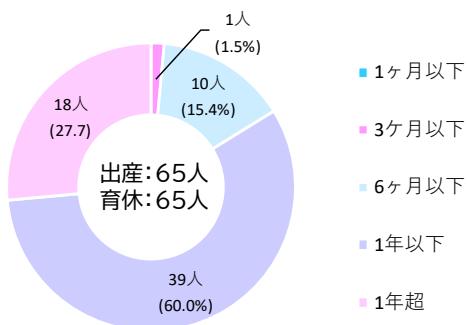
『育児休業取得した従業員』で出産したすべての女性従業員は育児休業を取得しており、男性従業員は 3 人 (5.2%) となっている。

『女性従業員の取得した育児休業期間』は、「1ヶ月以下」の取得者はおらず、「1年以下」が最も多く 60.0%、次いで「1年超」が 27.7% の順となっている。

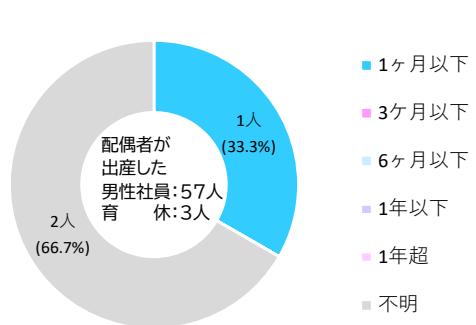
『男性従業員の取得した育児休業期間』は、「1ヶ月以下」が最も多く 33.3% となっている。

育児休業取得期間	1ヶ月以下	3ヶ月以下	6ヶ月以下	1年以下	1年超	不明
女性従業員	0.0%	1.5%	15.4%	60.0%	27.7%	0.0%
男性従業員	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

育児休業取得期間別の人数（女性）

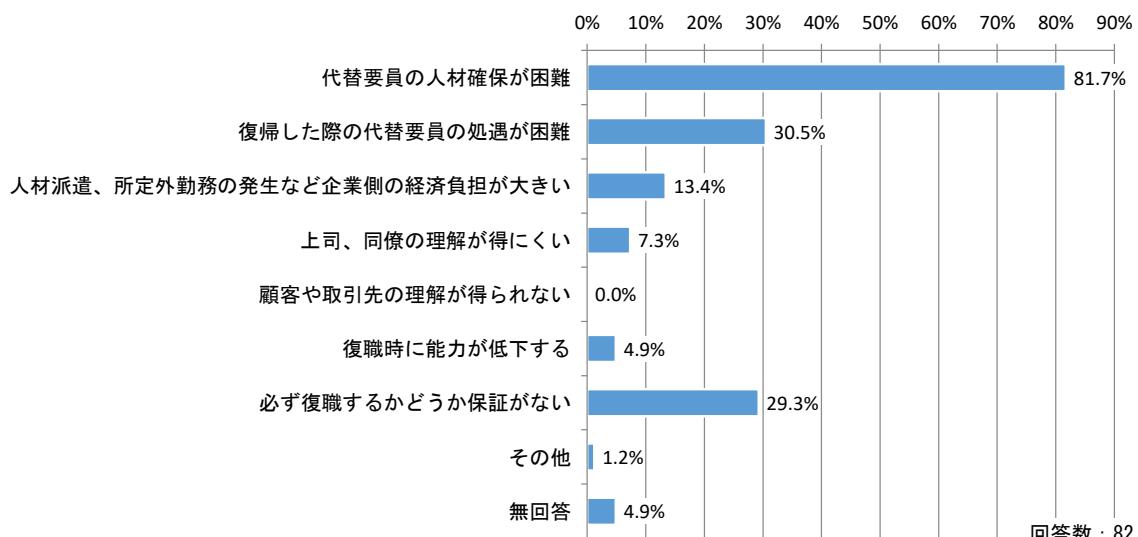


育児休業取得期間別の人数（男性）



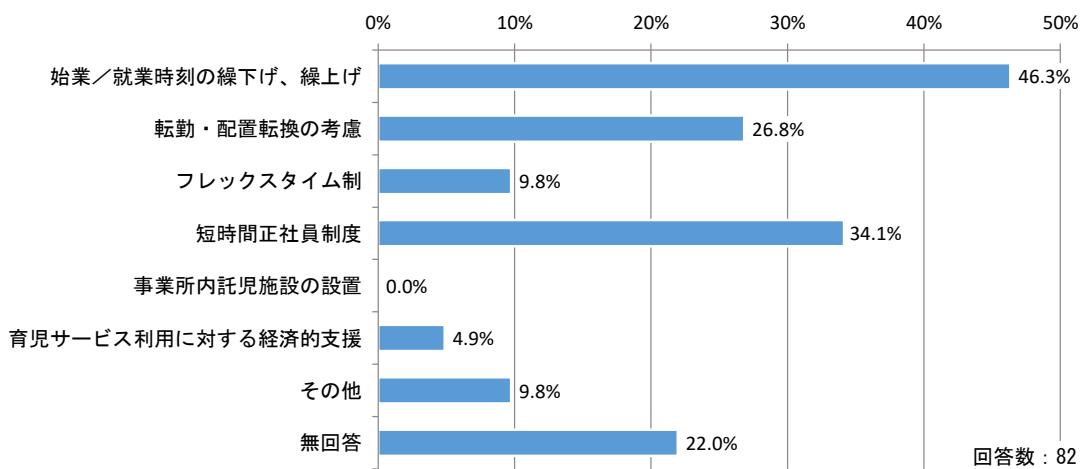
問 12. 育児休業制度を利用する際にどのような課題があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

『育児休業制度を利用する際の課題』で最も多い回答は、「代替要員の人材確保が困難」が 81.7%、次いで「復帰した際の代替要員の処遇が困難」が 30.5% の順となっている。



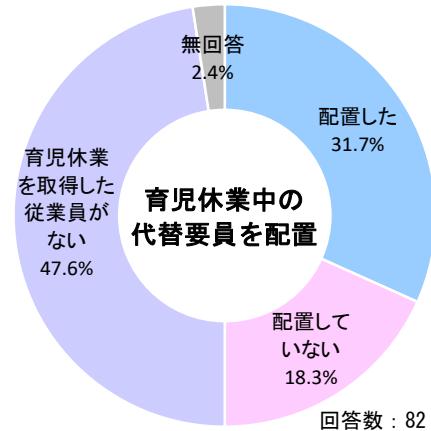
問13. 育児休業制度以外に従業員の育児に関する支援制度がありますか。(あてはまるものすべてに○)

『育児休業制度以外の従業員の育児に関する支援制度』で最も多い回答は、「始業／就業時刻の繰下げ、繰上げ」が 46.3%、次いで「短時間正社員制度」が 34.1% の順となっている。



問14. (1) 従業員の育児休業中の代替要員を配置しましたか。

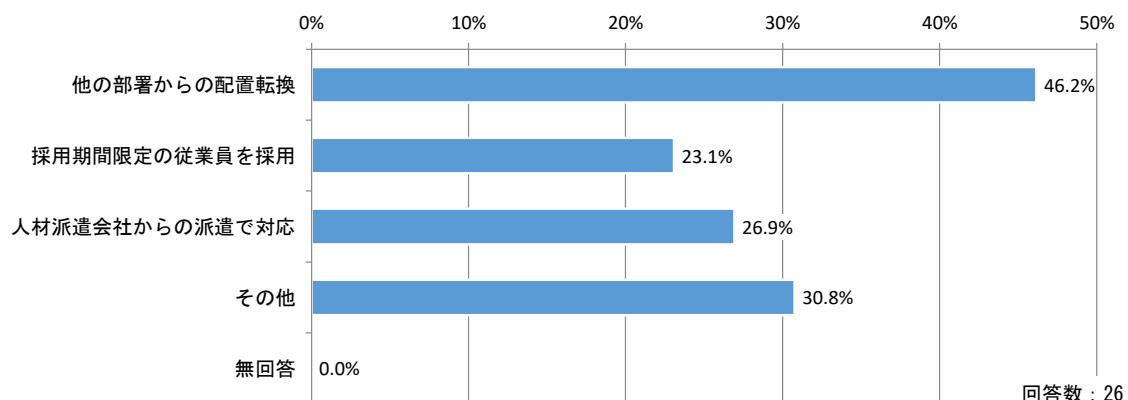
『従業員の育児休業中の代替要員の配置』で最も多い回答は、「育児休業を取得した従業員がない」が 47.6%、次いで「配置した」が 31.7% の順となっている。



「1. 配置した」に○をつけた事業所のみ

問14. (2) 配置した方法は何か。

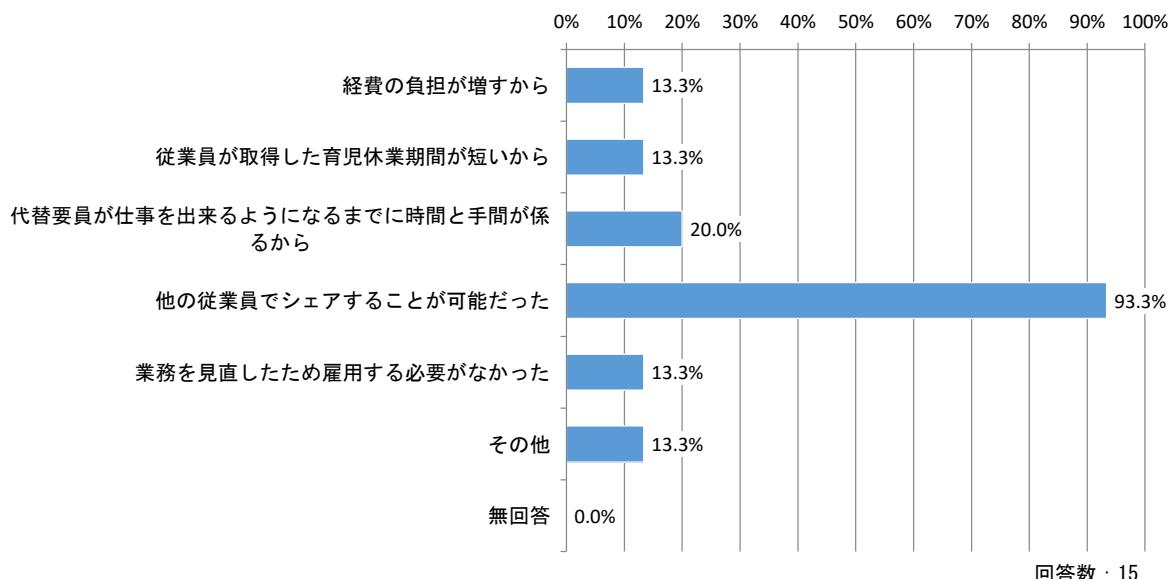
『配置した方法』で最も多い回答は、「他の部署からの配置転換」が 46.2%、次いで「その他」が 30.8% の順となっている。



「2. 配置していない」に○をつけた事業所のみ

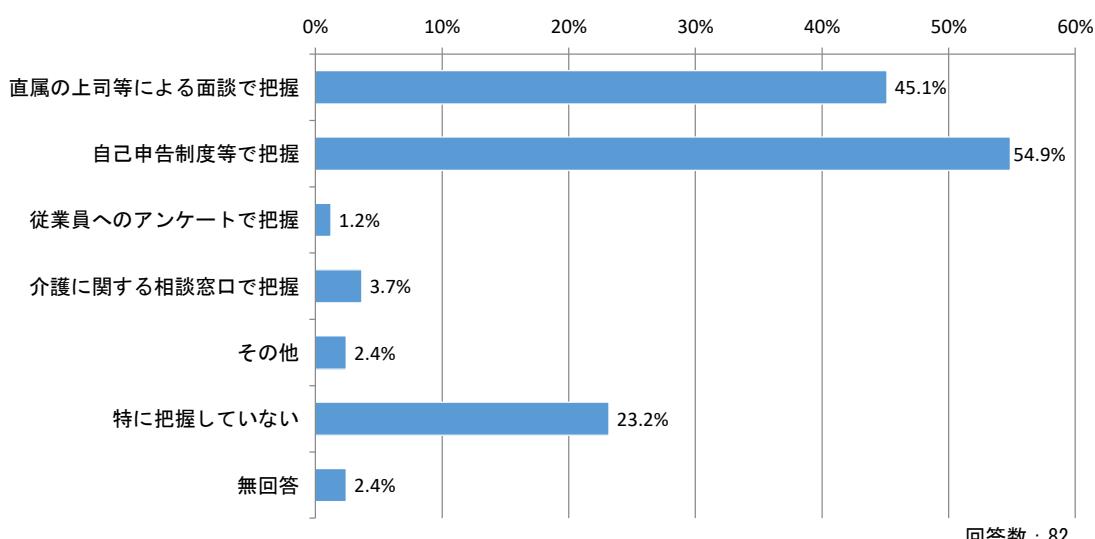
問 14. (3)配置しない理由は何ですか。

『配置しない理由』で最も多い回答は、「他の従業員でシェアすることが可能だった」が 93.3%、次いで「代替要員が仕事を出来るようになるまでに時間と手間が係るから」が 20.0%の順となっている。



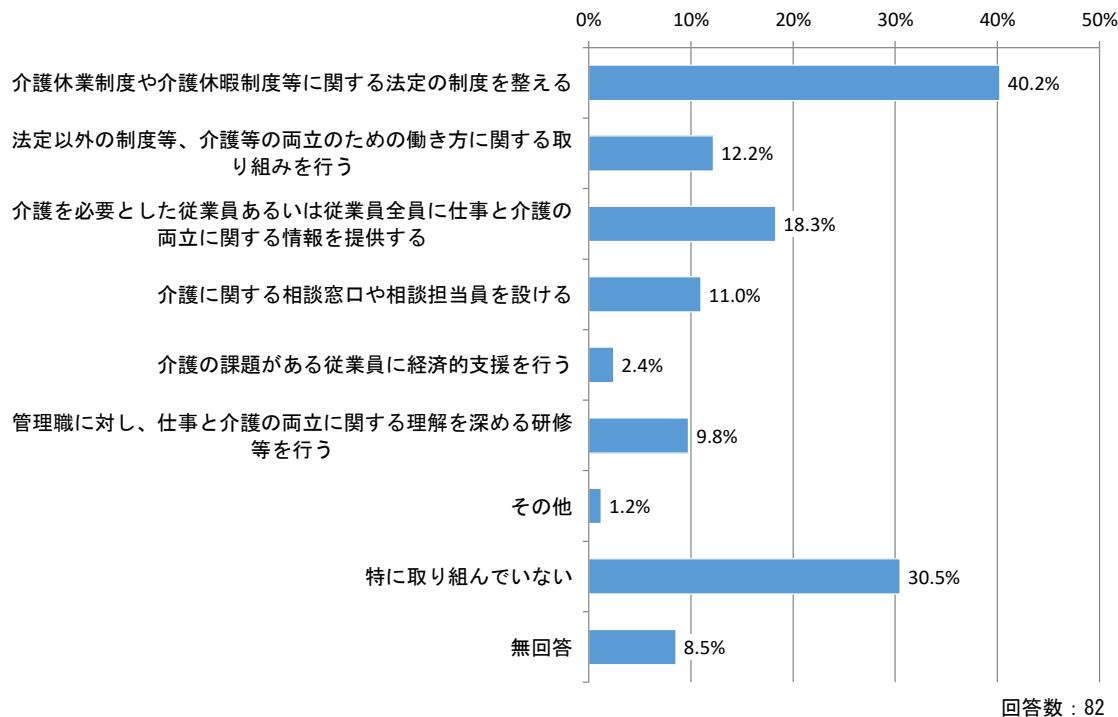
問 15. 介護の問題を抱えている従業員の把握はどうしていますか。

『介護の問題を抱えている従業員の把握』で最も多い回答は、「自己申告制度等で把握」が 54.9%、次いで「直属の上司等による面談で把握」が 45.1%の順となっている。



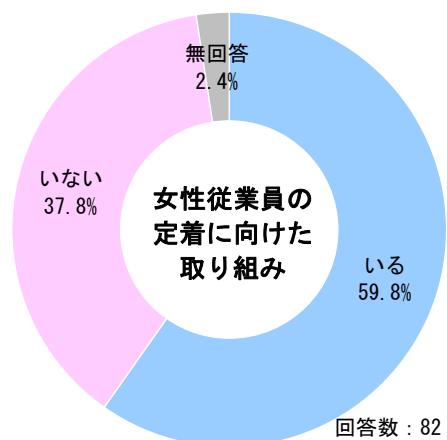
問16. 仕事と介護の両立を目的として現在取り組んでいるものや今後取り組む予定のものは何ですか。

『仕事と介護の両立ための取り組み』で最も多い回答は、「介護休業制度や介護休暇制度等に関する法定の制度を整える」が40.2%、次いで「特に取り組んでいない」が30.5%の順となっている。



問17. (1) 女性従業員の定着に向けた取り組み（結婚や出産等による離職の防止を含む）をしていますか。

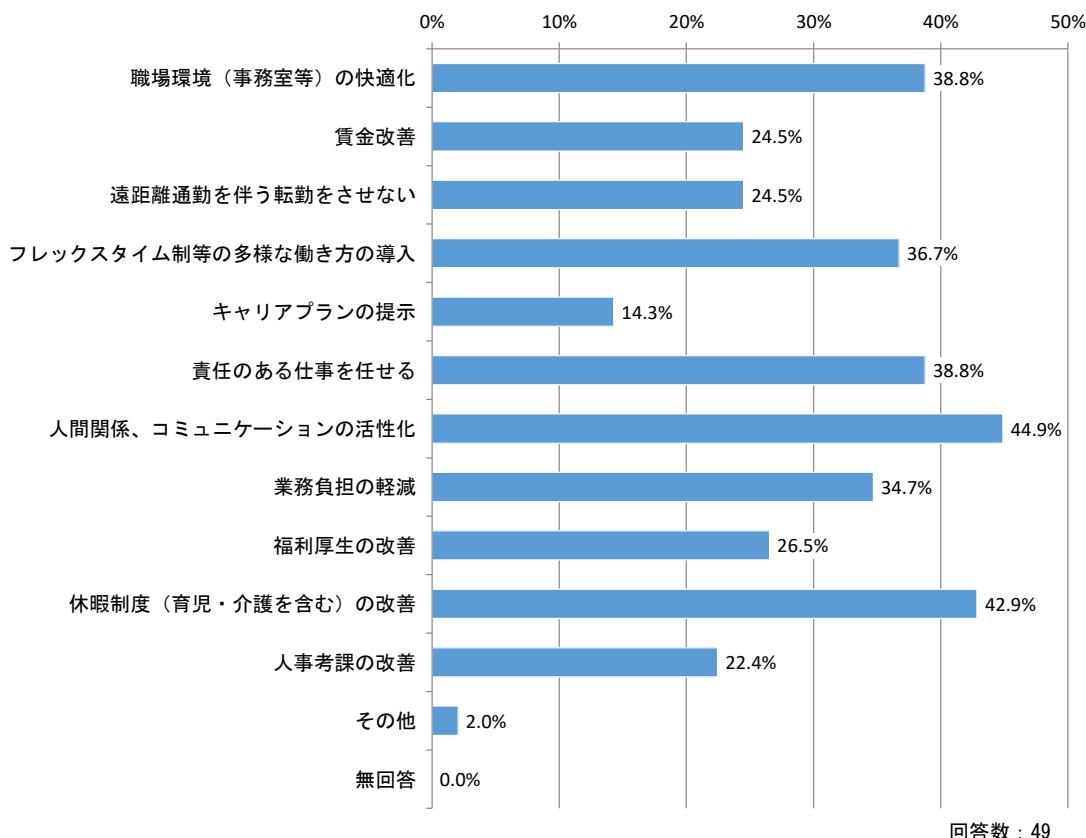
『女性従業員定着に向けた取り組み』は、「いる」が59.8%、「いない」が37.8%となっている。



[1. いる] に○をつけた事業所のみ

問 17. (2) どのようなことに取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

『どのような取り組みか』で最も多い回答は、「人間関係、コミュニケーションの活性化」が 44.9%、次いで「休暇制度（育児・介護を含む）の改善」が 42.9%の順となっている。



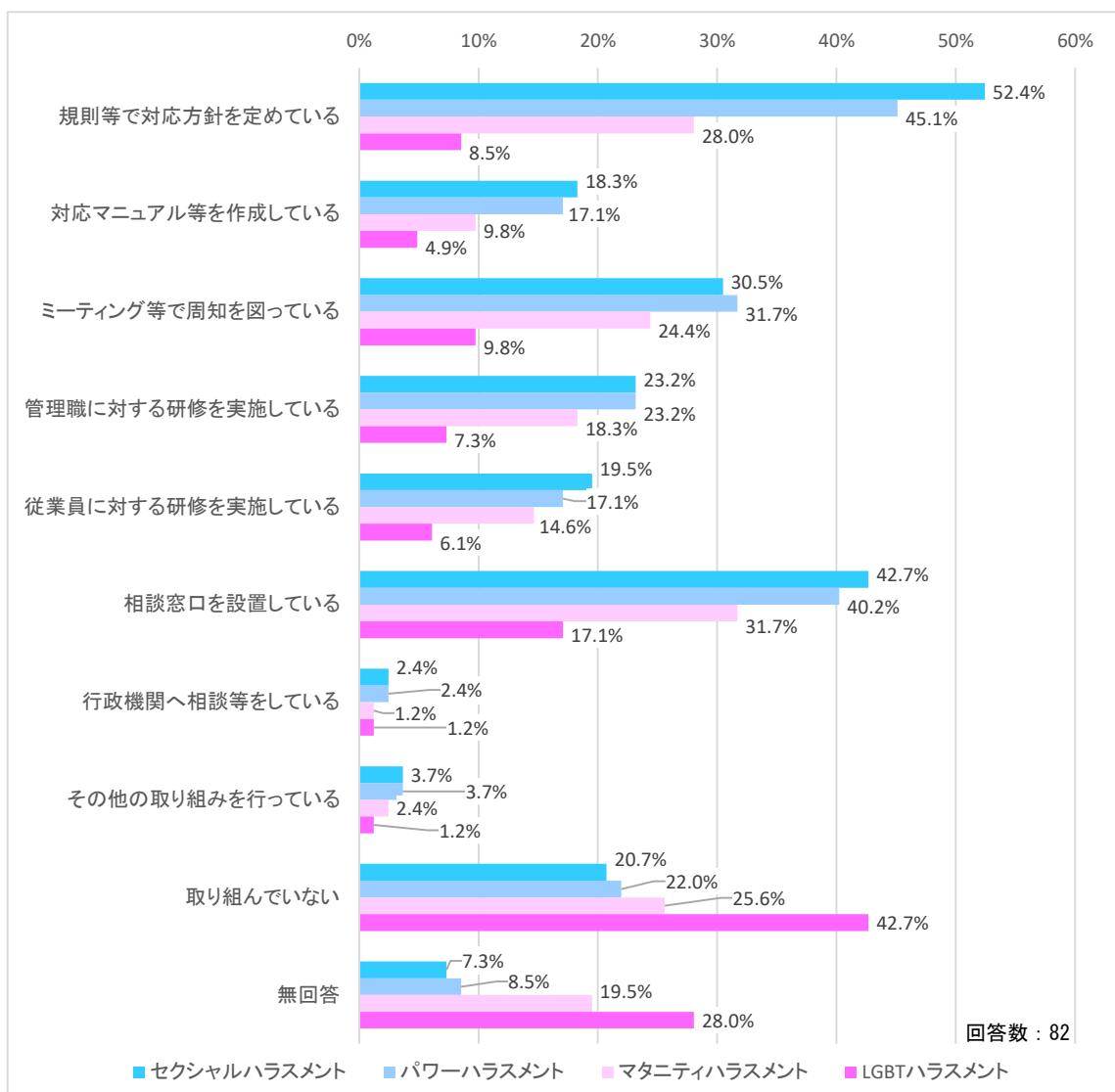
問18. 貴事業所では、ハラスメント対策に取り組んでいますか。（あてはまるものすべてに○）

『セクシャルハラスメント対策』と『パワーハラスメント対策』で最も多い回答は、「規則等で対応方針を定めている」、次いで「相談窓口を設置している」の順となっている。

『マタニティハラスメント対策』で最も多い回答は、「相談窓口を設置している」が 31.7%、次いで「規則等で対応方針を定めている」が 28.0%の順となっている。

『LGBT ハラスメント対策』で最も多い回答は、「取り組んでいない」が 42.7%、次いで「相談窓口を設置している」が 17.1%の順となっている。

ハラスメント対策	規則等で対応方針を定めている	対応マニュアル等を作成している	ミーティング等で周知を図っている	管理職に対する研修を実施している	従業員に対する研修を実施している	相談窓口を設置している	行政機関へ相談等をしている	その他の取り組みを行っている	取り組んでいない	無回答
セクシャルハラスメント	52.4%	18.3%	30.5%	23.2%	19.5%	42.7%	2.4%	3.7%	20.7%	7.3%
パワーハラスメント	45.1%	17.1%	31.7%	23.2%	17.1%	40.2%	2.4%	3.7%	22.0%	8.5%
マタニティハラスメント	28.0%	9.8%	24.4%	18.3%	14.6%	31.7%	1.2%	2.4%	25.6%	19.5%
LGBTハラスメント	8.5%	4.9%	9.8%	7.3%	6.1%	17.1%	1.2%	1.2%	42.7%	28.0%

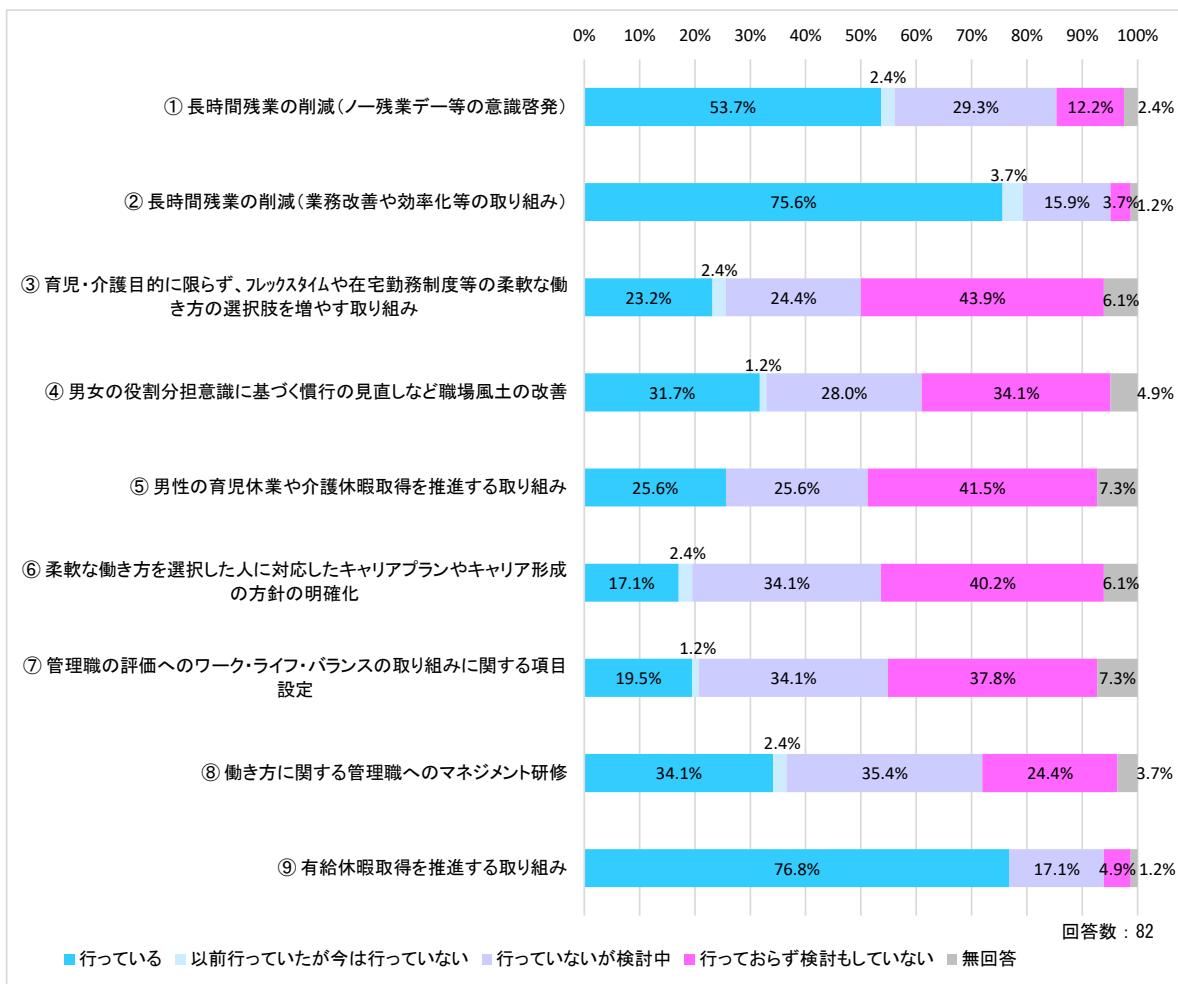


問19. ワーク・ライフ・バランスを可能とする働き方の見直しについて、貴事業所の状況にもっとも近いものに○をつけてください。(1つに○)

『①長時間残業の削減（ノ一残業デ一等の意識啓発）』と『②長時間残業の削減（業務改善や効率化等の取り組み）』、『⑨有給休暇取得を推進する取り組み』は「行っている」が最も多く、『②長時間残業の削減（業務改善や効率化等の取り組み）』と『⑨有給休暇取得を推進する取り組み』は70%を超える。

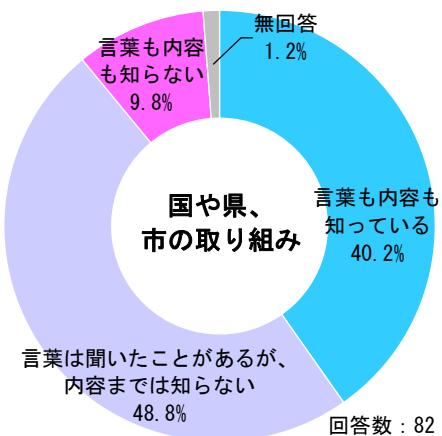
『③育児・介護目的に限らず、フレックスタイムや在宅勤務制度等の柔軟な働き方の選択肢を増やす取り組み』と『④男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど職場風土の改善』、『⑤男性の育児休業や介護休暇取得を推進する取り組み』、『⑥柔軟な働き方を選択した人に応じたキャリアプランやキャリア形成の方針の明確化』、『⑦管理職の評価へのワーク・ライフ・バランスの取り組みに関する項目設定』は「行っておらず検討もしていない」が最も多くなっている。

	行ってい る	以前行つ ていたが 今は行つ ていない	行ってい ないが検 討中	行ってお らず検討 もしてい ない	無回答	合計
① 長時間残業の削減(ノ一残業 デ一等の意識啓発)	53.7%	2.4%	29.3%	12.2%	2.4%	100.0%
② 長時間残業の削減(業務改善や 効率化等の取り組み)	75.6%	3.7%	15.9%	3.7%	1.2%	100.0%
③ 育児・介護目的に限らず、フレックスタイムや在宅勤務制度等の柔軟な働き方の選択肢を増やす取り組み	23.2%	2.4%	24.4%	43.9%	6.1%	100.0%
④ 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど職場風土の改善	31.7%	1.2%	28.0%	34.1%	4.9%	100.0%
⑤ 男性の育児休業や介護休暇取得を推進する取り組み	25.6%	0.0%	25.6%	41.5%	7.3%	100.0%
⑥ 柔軟な働き方を選択した人に応じたキャリアプランやキャリア形成の方針の明確化	17.1%	2.4%	34.1%	40.2%	6.1%	100.0%
⑦ 管理職の評価へのワーク・ライフ・バランスの取り組みに関する項目設定	19.5%	1.2%	34.1%	37.8%	7.3%	100.0%
⑧ 働き方に関する管理職へのマネジメント研修	34.1%	2.4%	35.4%	24.4%	3.7%	100.0%
⑨ 有給休暇取得を推進する取り組み	76.8%	0.0%	17.1%	4.9%	1.2%	100.0%



問20. 国や県、市では、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けての取り組みを推進していますが、そのことをご存知ですか。(1つに○)

『ワーク・ライフ・バランスの認知度』で最も多い回答は、「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が48.8%、次いで「言葉も内容も知っている」が40.2%の順となっている。



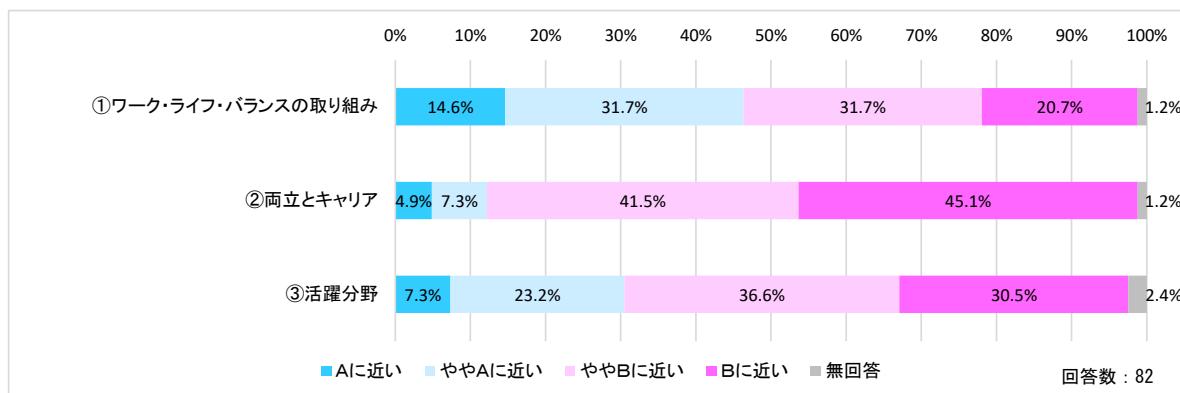
問21. 女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する上でのお考えに近い方をお選びください。(1つに○)

『①ワーク・ライフ・バランスの取り組み』で最も多い回答は、「ややAに近い」と「ややBに近い」が31.7%、次いで「Bに近い」が20.7%の順となっている。

『②両立とキャリア』で最も多い回答は、「Bに近い」が45.1%、次いで「ややBに近い」が41.5%の順となっている。

『③活躍分野』で最も多い回答は、「ややBに近い」が36.6%、次いで「Bに近い」が30.5%の順となっている。

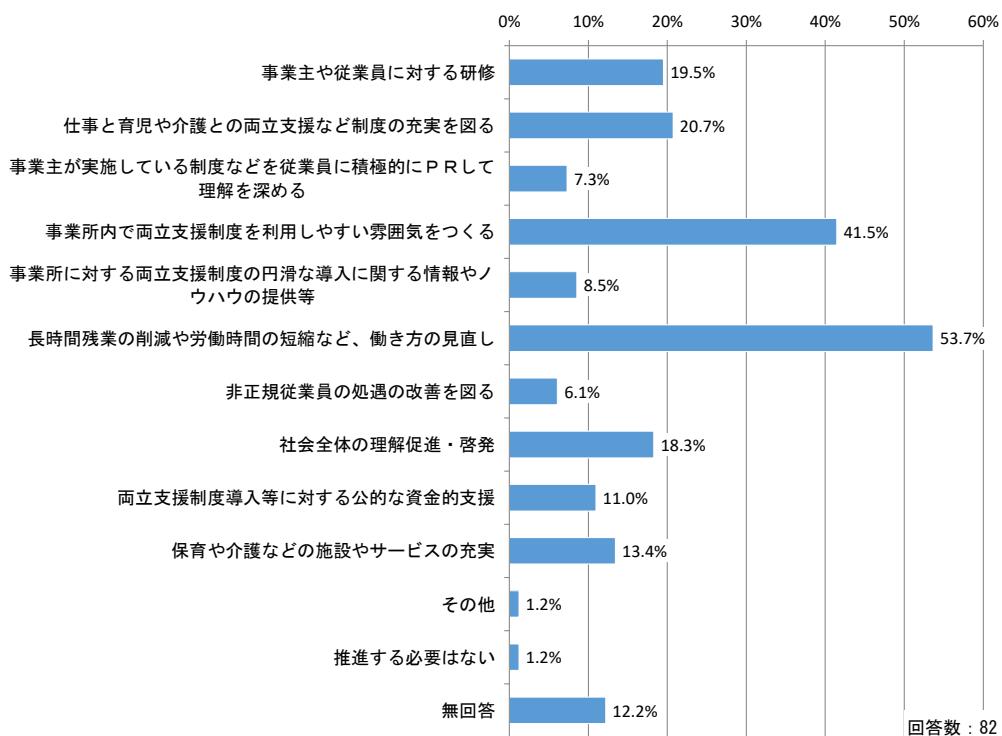
	Aに近い	ややAに近い	ややBに近い	Bに近い	無回答	合計
①ワーク・ライフ・バランスの取り組み	14.6%	31.7%	31.7%	20.7%	1.2%	100.0%
②両立とキャリア	4.9%	7.3%	41.5%	45.1%	1.2%	100.0%
③活躍分野	7.3%	23.2%	36.6%	30.5%	2.4%	100.0%



	A	B
①ワーク・ライフ・バランスの取り組み	定時退社等の時間管理を強化すべきだ	各人の裁量で柔軟に働くようにすべきだ
②両立とキャリア	妊娠・出産時の休業や短時間勤務はできるだけ短い期間にして、早くフルタイムに戻すべきだ	(制度の範囲内で)各人の希望に応じて休業や短時間勤務の期間を選択できるようにならるべきだ
③活躍分野	女性は女性の得意分野で活躍してもらうべきだ	男女関係なく様々な分野で活躍できるようにすべきだ

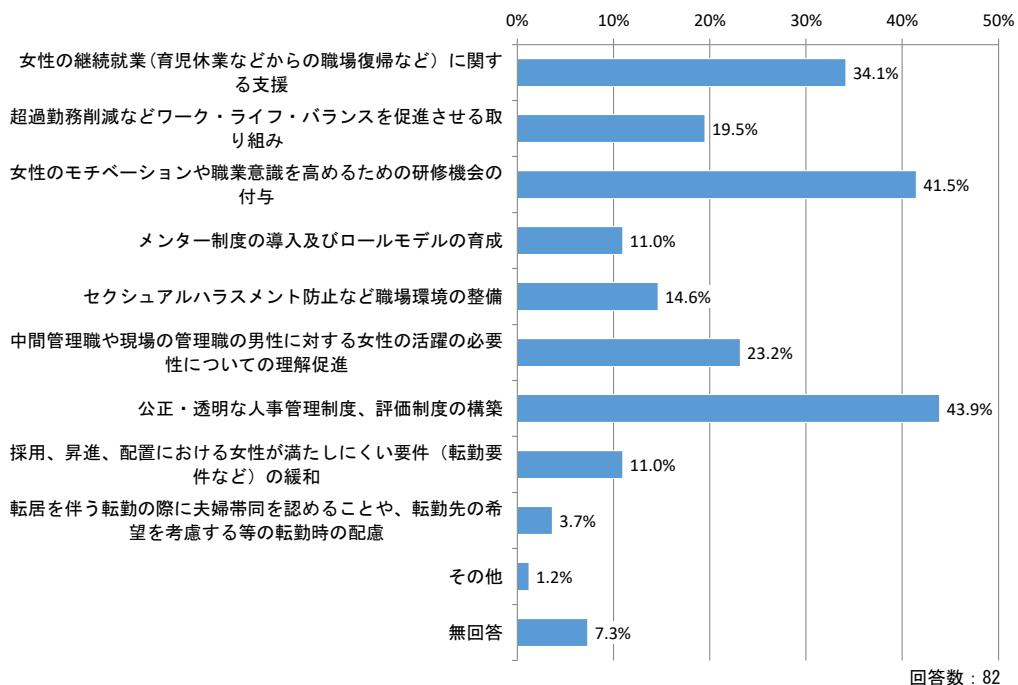
**問22. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために何が必要だと思いますか。
(3つまでに○)**

『ワーク・ライフ・バランスに必要なこと』で最も多い回答は、「長時間残業の削減や労働時間の短縮など、働き方の見直し」が 53.7%、次いで「事業所内で両立支援制度を利用しやすい雰囲気をつくる」が 41.5%の順となっている。



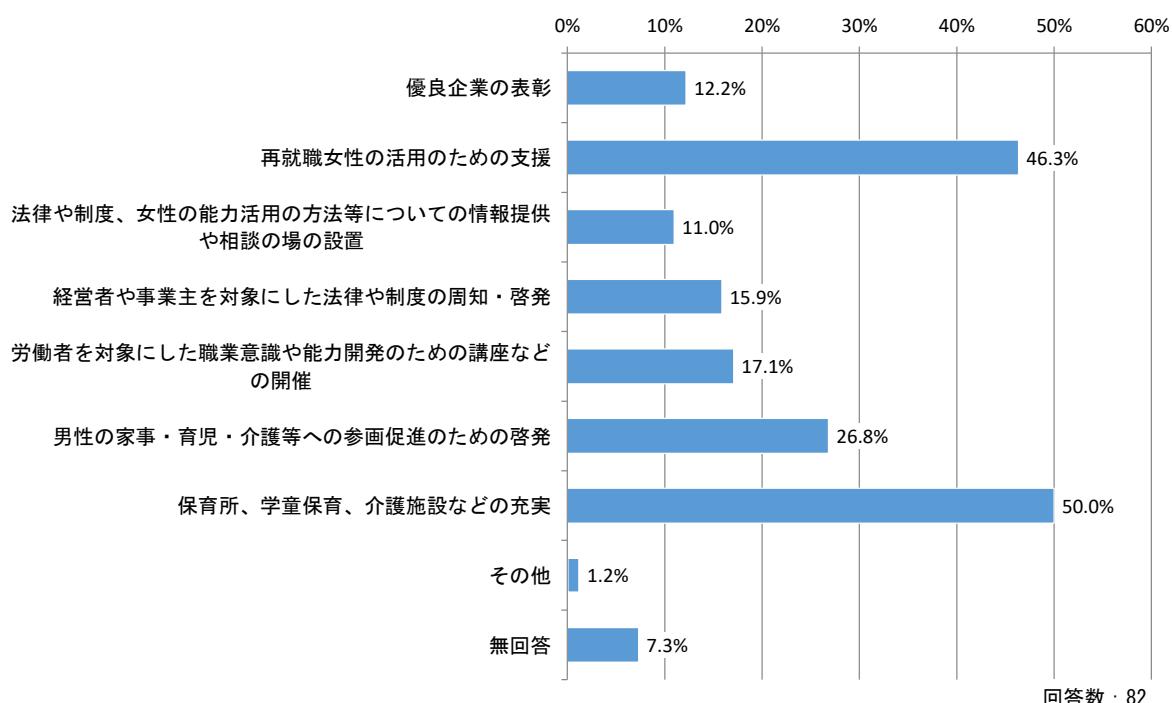
問23. 女性の活躍を推進する上で取り組みとして必要と考えていることは何ですか。(3つまでに○)

『女性の活躍を推進する上で必要な取り組み』で最も多い回答は、「公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」が43.9%、次いで「女性のモチベーションや職業意識を高めるための研修機会の付与」が41.5%の順となっている。



問24. 女性社員の活用を図るために今後坂井市に対してどのようなことを望みますか。(3つまでに○)

『女性社員の活用を図るために坂井市に望むこと』で最もも多い回答は、「保育所、学童保育、介護施設などの充実」が50.0%、次いで「再就職女性の活用のための支援」が46.3%の順となっている。



問 25. 事業所として、男女共同参画の推進や男女共同参画社会づくりを進めるうえでのご意見・ご提案等がございましたらお聞かせください。

自由意見
事業所として、男女問わずに働きやすい職場を目指していきたい。
職場近くに保育所や託児所が少ない。取り組みをしている企業への金銭的な支援があるとありがたい。
就業人口減少の中で、人手不足倒産のリスクを大いに抱えている中、中小企業はこのような取り組みは不可能。
高度成長期は、男は仕事、女は家事・育児と分担した方が良い環境だったと思う。現在や将来は少子、高齢化に伴い、働き方自体の考え方を変えていく必要があると思います。まだ、固定概念を持った人は多いと思いますが、多様化していることを理解し、お互いを尊重していくことが大切だと思っています。
そもそも男性だからとか女性だからとかの区別をする必要性を感じていません。能力があるかどうか、この仕事がむいているか否かこの仕事が好きか否かだけが大切な部分だと思います。女性社員の活用とか…この疑問じたいがナンセンスだと思います。女性の活躍を加速しなくとも、女性も男性も同じ速度で加速していくべきいいし、それができる人にならないといけないのでしょうか？
アンケートの返信封筒が小さすぎる。

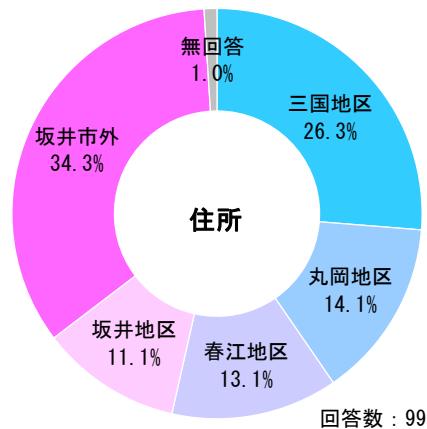
3-2 女性社員

I ご自身について

ア. 住所

三国地区	26
丸岡地区	14
春江地区	13
坂井地区	11
坂井市外	34
無回答	1
合計	99

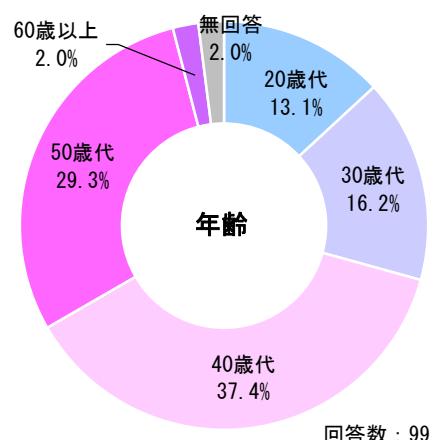
『住所』で最も多い回答は、「坂井市外」が 34.3%、次いで「三国地区」が 26.3%の順となっている。



イ. 年齢

19歳以下	0
20歳代	13
30歳代	16
40歳代	37
50歳代	29
60歳以上	2
無回答	2
合計	99

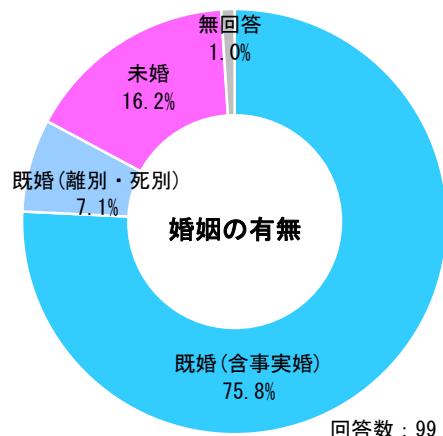
『年齢』で最も多い回答は、「40 歳代」が 37.4%、次いで「50 歳代」が 29.3%の順となっている。



ウ. 婚姻の有無

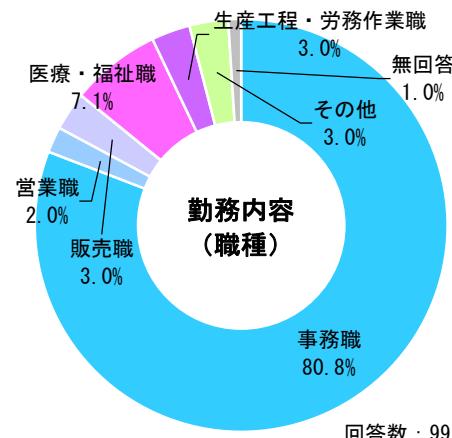
既婚（含事実婚）	75
既婚（離別・死別）	7
未婚	16
無回答	1
合計	99

『婚姻の有無』で最も多い回答は、「既婚(含事実婚)」が 75.8%、次いで「未婚」が 16.2%の順となっている。



工. 勤務内容(職種)

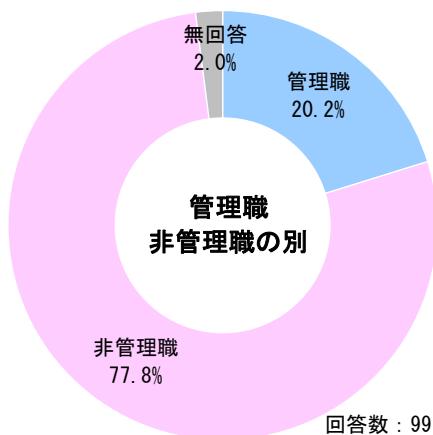
事務職	80
営業職	2
販売職	3
試験・研究職	0
医療・福祉職	7
生産工程・労務作業職	3
その他	3
無回答	1
合計	99



『勤務内容(職種)』で最も多い回答は、「事務職」が 80.8%、次いで「医療・福祉職」が 7.1% の順となっている。

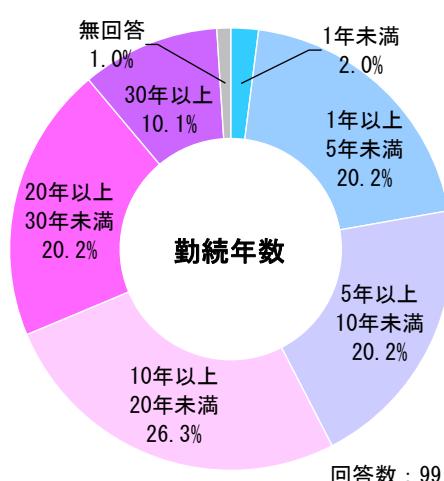
才. 管理職・非管理職の別

管理職	20
非管理職	77
無回答	2
合計	99



力. 勤続年数

1年未満	2
1年以上5年未満	20
5年以上10年未満	20
10年以上20年未満	26
20年以上30年未満	20
30年以上	10
無回答	1
合計	99

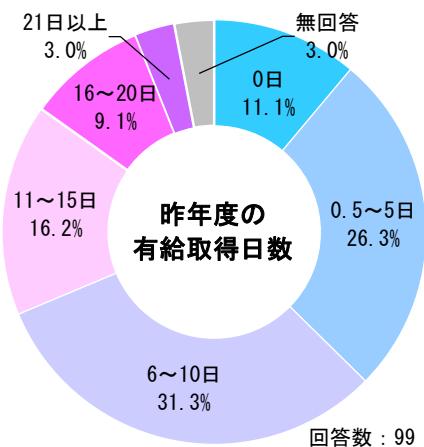


『勤続年数』で最も多い回答は、「10年以上20年未満」が 26.3%、次いで「1年以上5年未満」と「5年以上10年未満」と「20年以上30年未満」が 20.2% の順となっている。

キ. 昨年度の有給取得日数

0日	11
0.5~5日	26
6~10日	31
11~15日	16
16~20日	9
21日以上	3
無回答	3
合計	99

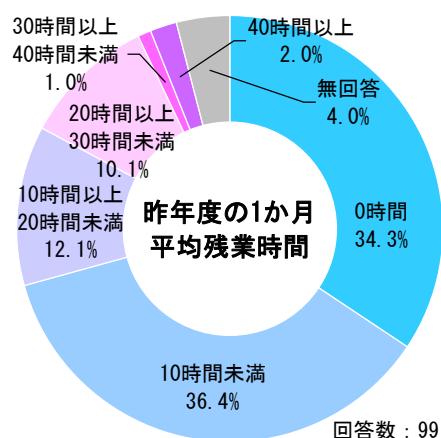
『昨年度の有給取得日数』で最も多い回答は、「6~10日」が 31.3%、次いで「0.5~5日」が 26.3%の順となっている。



ク. 昨年度の1か月平均残業時間

0時間	34
10時間未満	36
10時間以上20時間未満	12
20時間以上30時間未満	10
30時間以上40時間未満	1
40時間以上	2
無回答	4
合計	99

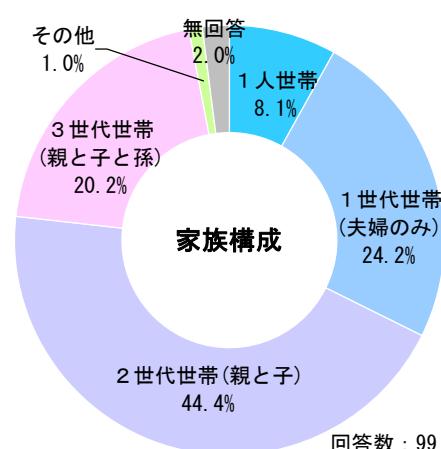
『昨年度の1か月平均残業時間』で最もも多い回答は、「10時間未満」が 36.4%、次いで「0時間」が 34.3%の順となっている。



ケ. 家族構成

1人世帯	8
1世代世帯(夫婦のみ)	24
2世代世帯(親と子)	44
3世代世帯(親と子と孫)	20
その他	1
無回答	2
合計	99

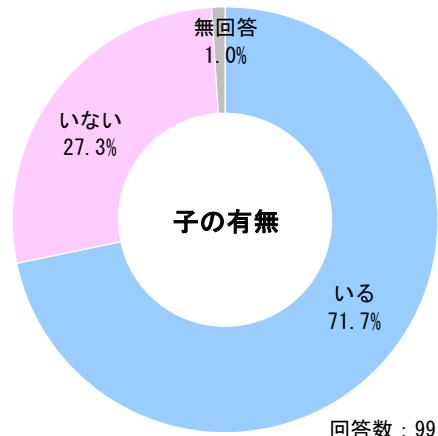
『家族構成』で最もも多い回答は、「2世代世帯(親と子)」が 44.4%、次いで「1世代世帯(夫婦のみ)」が 24.2%の順となっている。



コ. 子の有無

いる	71
いない	27
無回答	1
合計	99

『子の有無』は、「いる」が 71.7%、「いない」が 27.3% となっている。

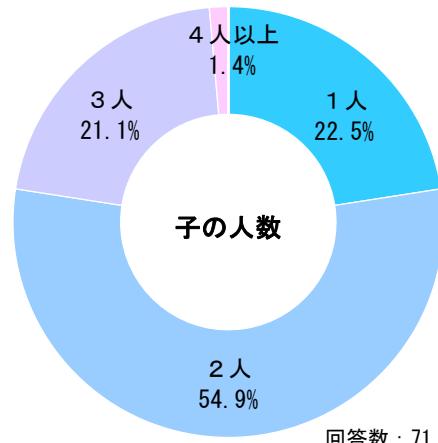


「1. いる」と答えた方のみ

サ. 子の人数

1人	16
2人	39
3人	15
4人以上	1
無回答	0
合計	71

『子の人数』で最も多い回答は、「2人」が 54.9%、次いで「1人」が 22.5% の順となっている。

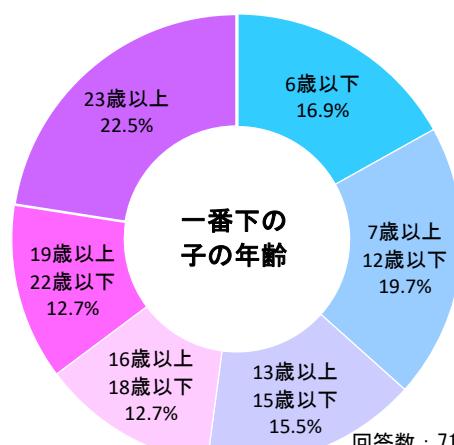


「1. いる」と答えた方のみ

シ. 一番下の子の年齢

6歳以下	12
7歳以上12歳以下	14
13歳以上15歳以下	11
16歳以上18歳以下	9
19歳以上22歳以下	9
23歳以上	16
無回答	0
合計	71

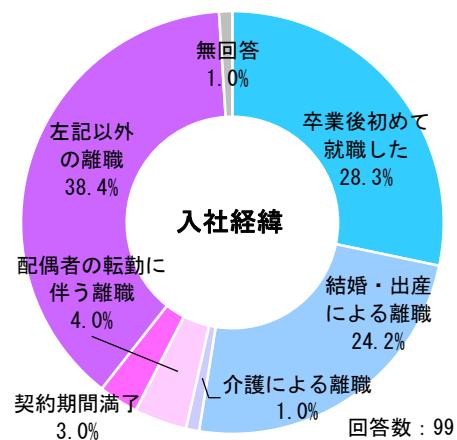
『一番下の子の年齢』で最も多い回答は、「23歳以上」が 22.5%、次いで「7歳以上12歳以下」が 19.7% の順となっている。



II 会社や仕事のことについて

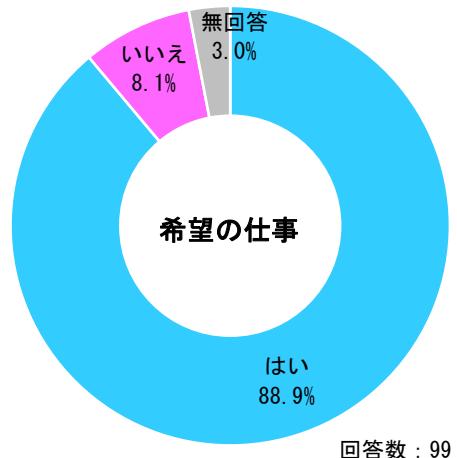
問1. 現在の会社に入社したのは、どのような形ですか。(1つに○)

『現在の会社の入社経緯』で最も多い回答は、「左記以外の離職」が 38.4%、次いで「卒業後初めて就職した」が 28.3%の順となっている。



問2. (1) あなたは、希望した仕事（職種）についていますか。(1つに○)

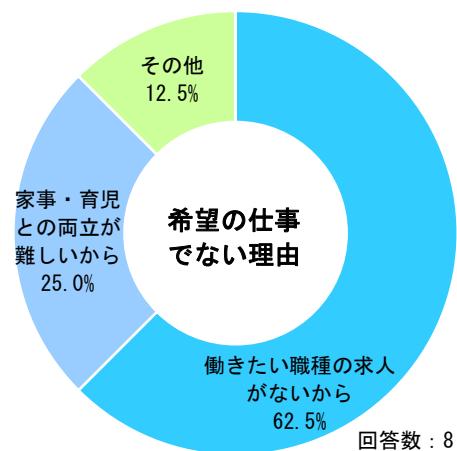
『希望の仕事（職種）か』は、「はい」が 88.9%、「いいえ」が 8.1%となっている。



「2. いいえ」と答えた方のみ

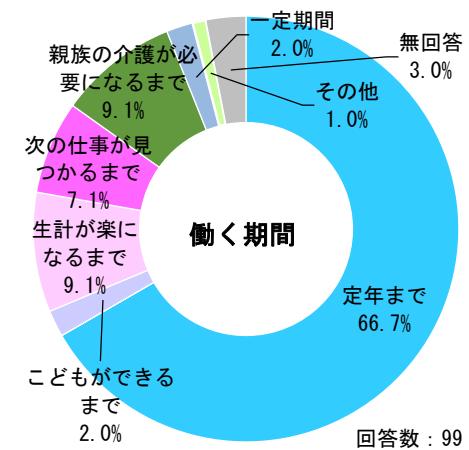
問2. (2) 理由を教えてください。(1つに○)

『希望の仕事（職種）でない理由』で最も多い回答は、「働きたい職種の求人がないから」が 62.5%、次いで「家事・育児との両立が難しいから」が 25.0%の順となっている。



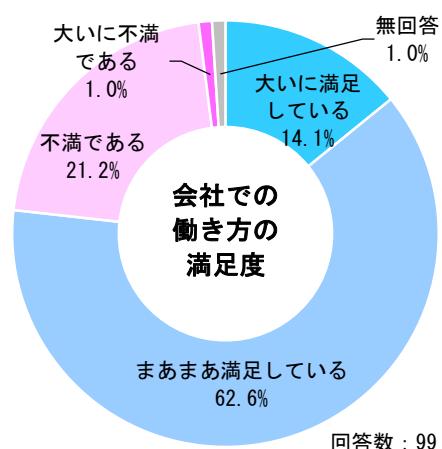
問3. 現在の会社でいつまで働きたいと思いますか。(1つに○)

『現在の会社で働きたいと思う期間』で最も多い回答は、「定年まで」が 66.7%、次いで「生計が楽になるまで」と「親族の介護が必要になるまで」が 9.1%の順となっている。



問4. (1)あなたは今の会社での働き方に満足していますか。(1つに○)

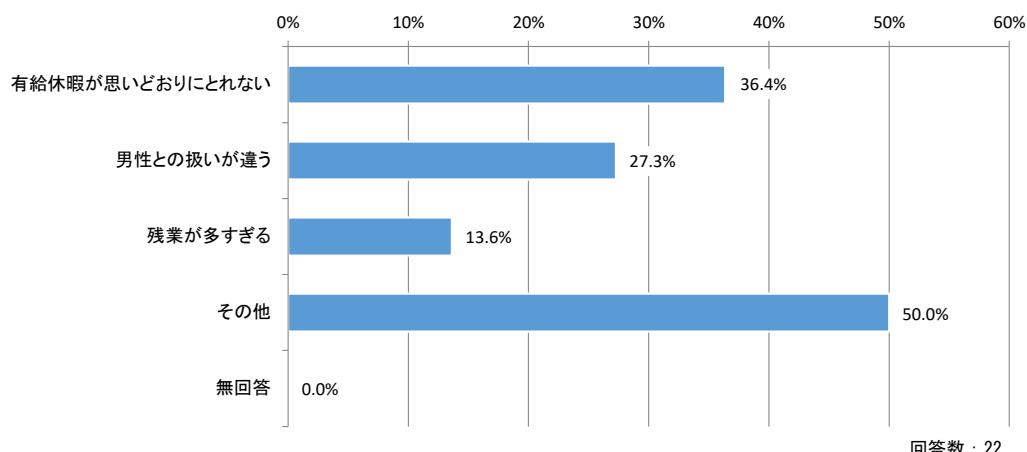
『今の会社での働き方の満足度』で最もも多い回答は、「まあまあ満足している」が 62.6%、次いで「不満である」が 21.2%の順となっている。



「3. 不満である」「4. 大いに不満である」と答えた方のみ

問4. (2)理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

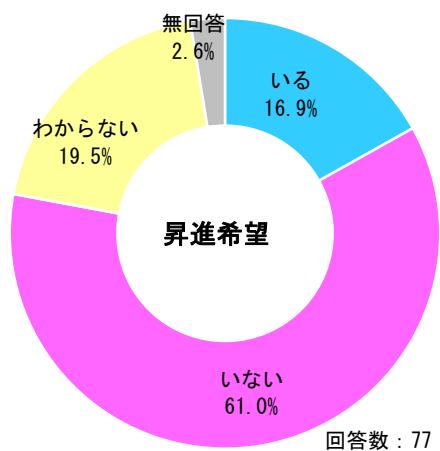
『不満である、大いに不満である理由』で最もも多い回答は、「その他」が 50.0%、次いで「有給休暇が思いどおりにとれない」が 36.4%の順となっている。



「2. 非管理職」と答えた方のみ

問5. (1) あなたは管理・監督職への昇任を希望していますか。(1つに○)

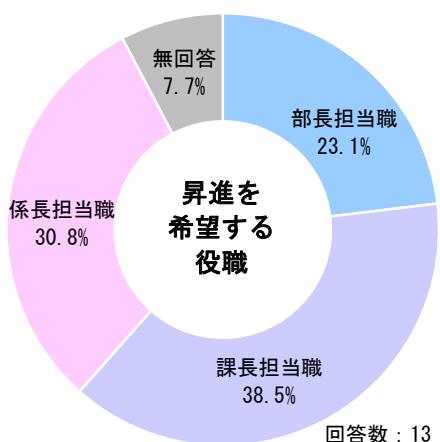
『管理・監督職への昇任希望』で最も多い回答は、「いない」が 61.0%、次いで「わからない」が 19.5%、「いる」が 16.9%の順となっている。



「1. いる」と答えた方のみ

問5. (2) どの役職まで昇進したいと考えていますか。(1つに○)

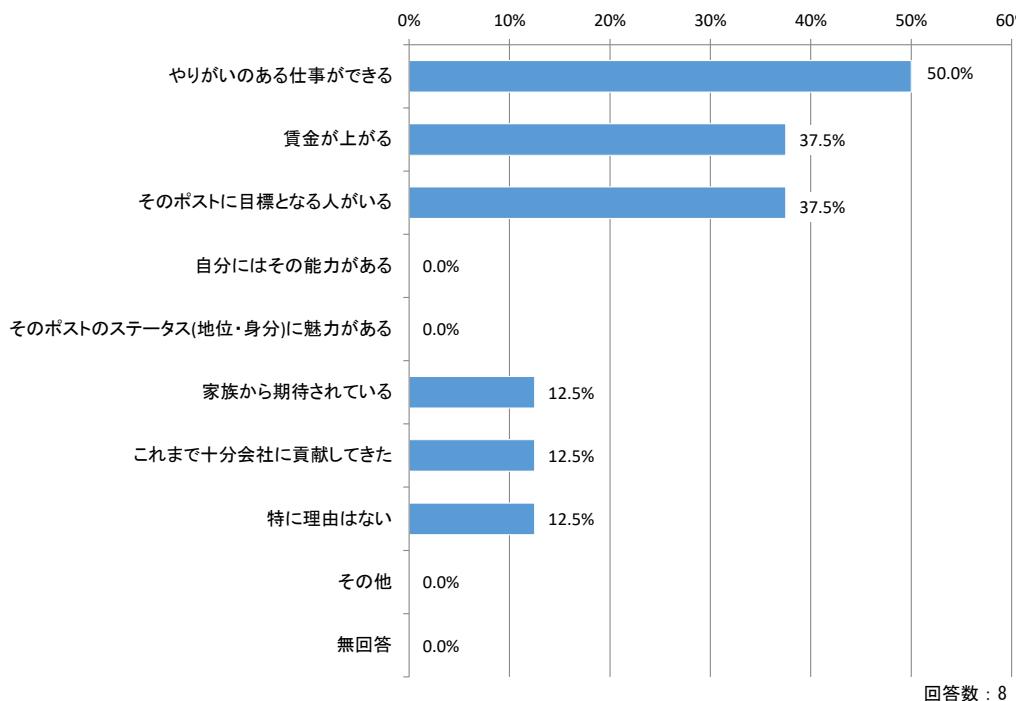
『昇進を希望する役職』で最も多い回答は、「課長担当職」が 38.5%、次いで「係長担当職」が 30.8%の順となっている。



「1. 役員」「2. 部長担当職」「3. 課長担当職」と答えた方のみ

問5. (3) 課長担当職以上の昇進を希望する理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

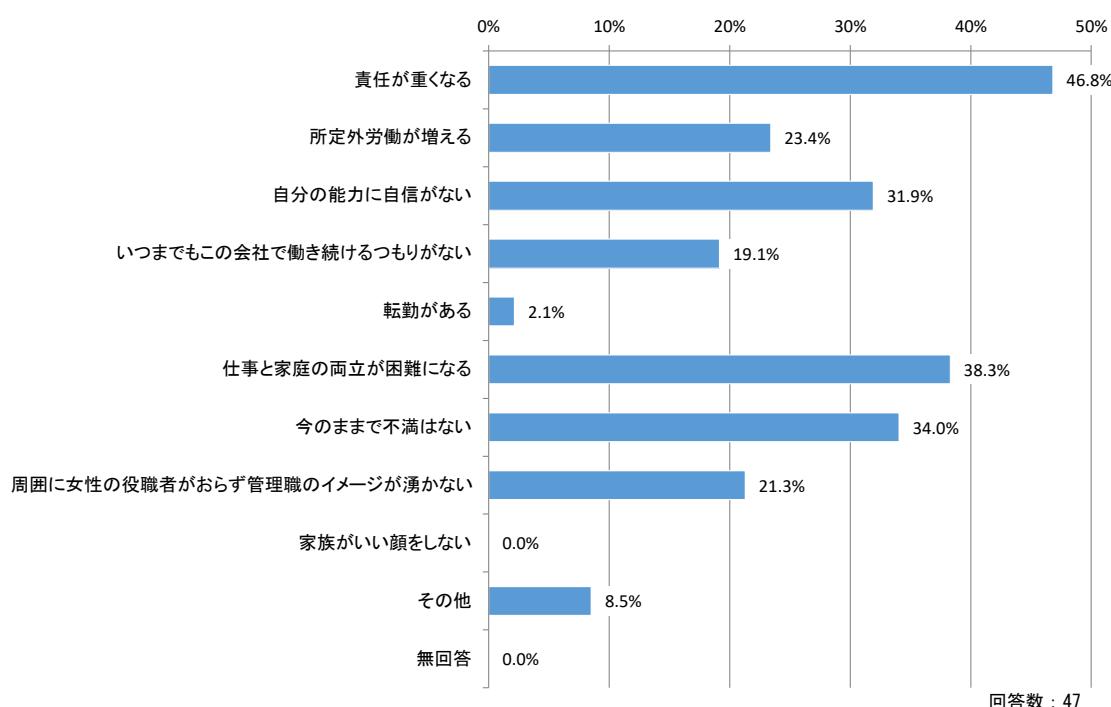
『課長担当職以上の昇進を希望する理由』で最も多い回答は、「やりがいのある仕事ができる」が 50.0%、次いで「賃金が上がる」と「そのポストに目標となる人がいる」が 37.5%の順となっている。



「2. いない」と答えた方のみ

問5. (4) 課長担当職以上の昇任を希望しない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

『課長担当職以上の昇任を希望しない理由』で最も多い回答は、「責任が重くなる」が 46.8%、次いで「仕事と家庭の両立が困難になる」が 38.3%の順となっている。

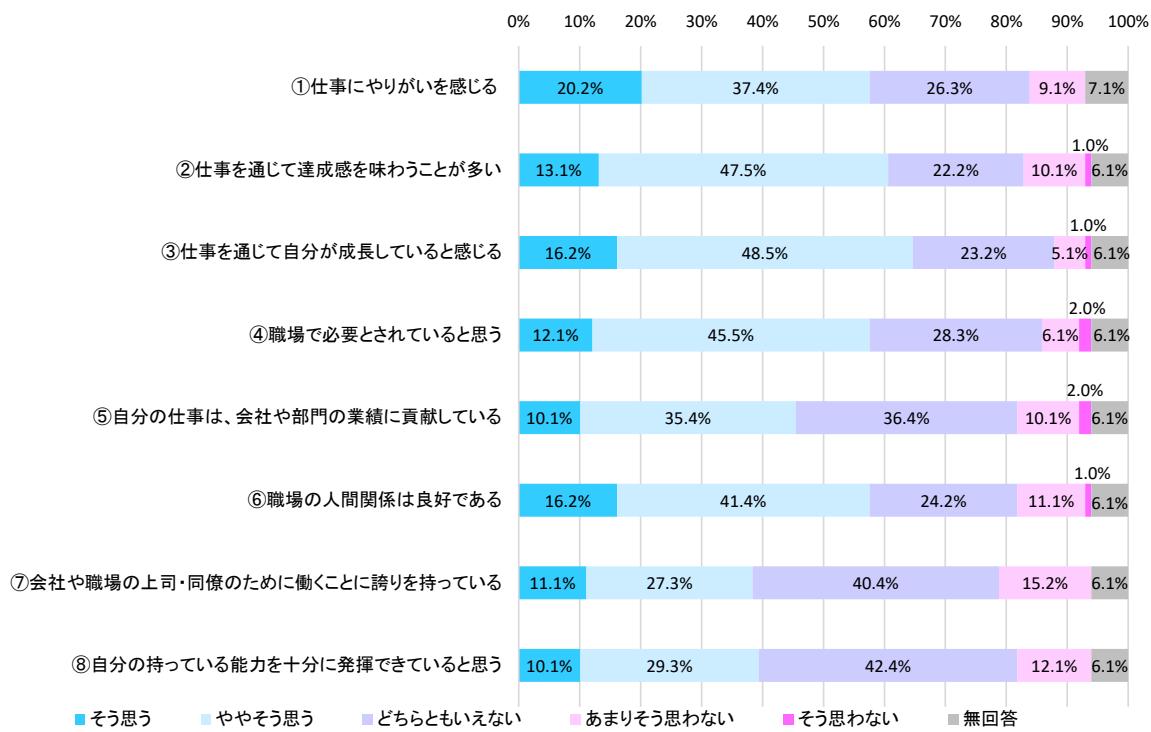


問6. あなたは、現在の仕事に対してどのような感想をお持ちですか。(1つに○)

『①仕事にやりがいを感じる』と『②仕事を通じて達成感を味わうことが多い』、『③仕事を通じて自分が成長していると感じる』、『④職場で必要とされていると思う』、『⑥職場の人間関係は良好である』は、「そう思う」と「ややそう思う」合わせた割合が50%を超えていている。

『⑤自分の仕事は、会社や部門の業績に貢献している』と『⑦会社や職場の上司・同僚のために働くことに誇りを持っている』、『⑧自分の持っている能力を十分に発揮できていると思う』は、「どちらともいえない」が最も多くなっている。

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
①仕事にやりがいを感じる	20.2%	37.4%	26.3%	9.1%	0.0%	7.1%	100.0%
②仕事を通じて達成感を味わうことが多い	13.1%	47.5%	22.2%	10.1%	1.0%	6.1%	100.0%
③仕事を通じて自分が成長していると感じる	16.2%	48.5%	23.2%	5.1%	1.0%	6.1%	100.0%
④職場で必要とされていると思う	12.1%	45.5%	28.3%	6.1%	2.0%	6.1%	100.0%
⑤自分の仕事は、会社や部門の業績に貢献している	10.1%	35.4%	36.4%	10.1%	2.0%	6.1%	100.0%
⑥職場の人間関係は良好である	16.2%	41.4%	24.2%	11.1%	1.0%	6.1%	100.0%
⑦会社や職場の上司・同僚のために働くことに誇りを持っている	11.1%	27.3%	40.4%	15.2%	0.0%	6.1%	100.0%
⑧自分の持っている能力を十分に発揮できていると思う	10.1%	29.3%	42.4%	12.1%	0.0%	6.1%	100.0%

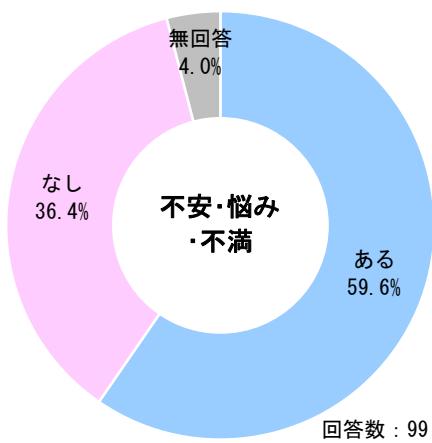


回答数 : 99

問7. (1) あなたは、現在の労働条件や職場環境などに不安・悩み・不満がありますか。(1つに○)

『現在の労働条件や職場環境などの不安・悩み・不満』

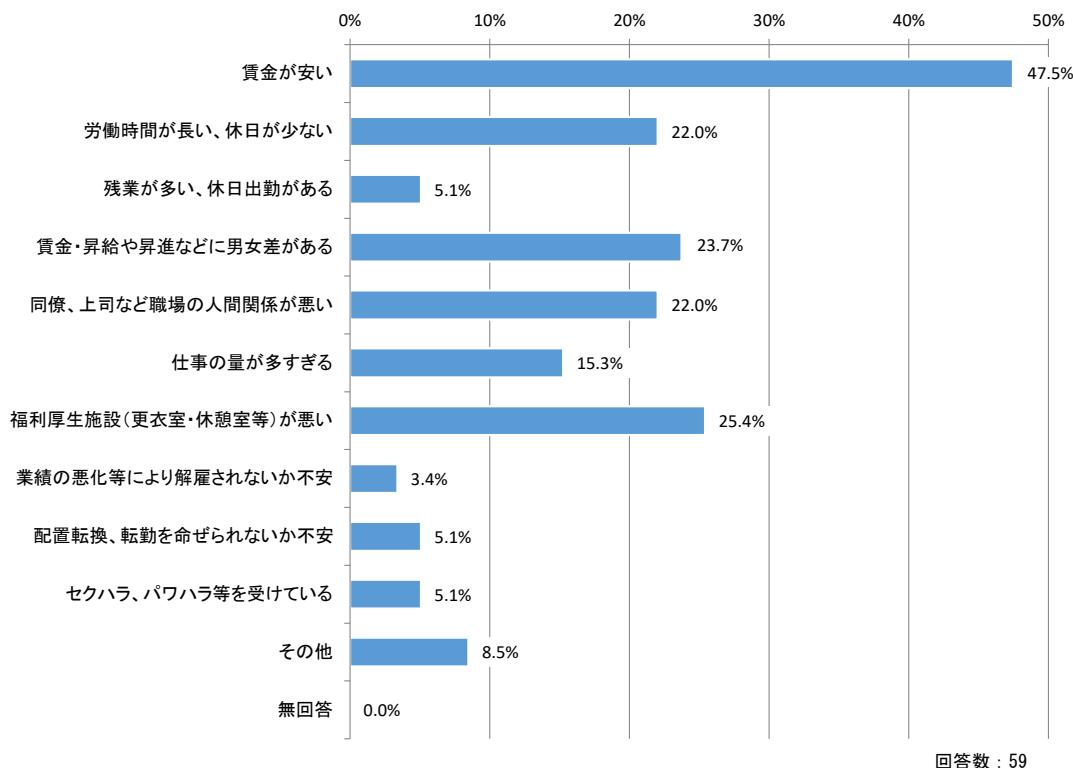
は、「ある」が 59.6%、「なし」が 36.4% となっている。



「1. ある」と回答した方のみ

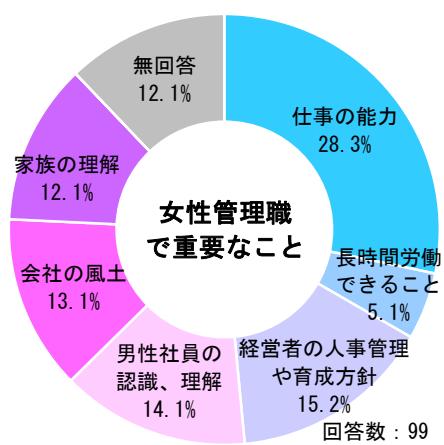
問7. (2) それはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

『どのような不安・悩み・不満』で最も多い回答は「賃金が安い」が 47.5%、次いで「福利厚生施設(更衣室・休憩室等)が悪い」が 25.4% の順となっている。



問8. 会社で女性が管理的地位に就くためには、何が一番重要なと思いますか。（1つに○）

『会社で女性が管理的地位に就くために一番重要なこと』で最も多い回答は、「仕事の能力」が 28.3%、次いで「経営者的人事管理や育成方針」が 15.2% の順となっている。

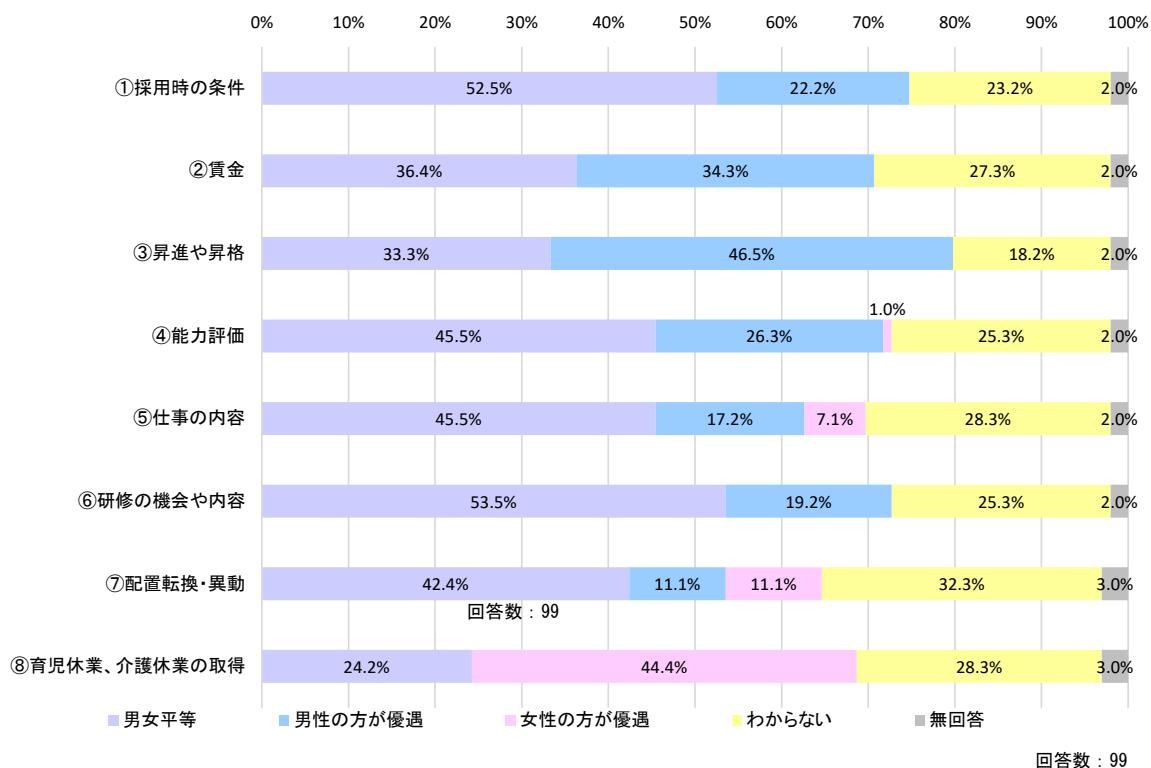


問9. あなたの職場では、男女は平等になっていると思いますか。(1つに○)

『①採用時の条件』と『②賃金』、『④能力評価』、『⑤仕事の内容』、『⑥研修の機会や内容』、『⑦配置転換・異動』は、「男女平等」が最も多くなっており、特に『①採用時の条件』と『⑥研修の機会や内容』は50%を超えていている。

『③昇進や昇格』は「男性の方が優遇」が、『⑧育児休業、介護休業の取得』は「女性の方が優遇」が最も多くなっている。

	男女平等	男性の方 が優遇	女性の方 が優遇	わからない	無回答	合計
①採用時の条件	52.5%	22.2%	0.0%	23.2%	2.0%	100.0%
②賃金	36.4%	34.3%	0.0%	27.3%	2.0%	100.0%
③昇進や昇格	33.3%	46.5%	0.0%	18.2%	2.0%	100.0%
④能力評価	45.5%	26.3%	1.0%	25.3%	2.0%	100.0%
⑤仕事の内容	45.5%	17.2%	7.1%	28.3%	2.0%	100.0%
⑥研修の機会や内容	53.5%	19.2%	0.0%	25.3%	2.0%	100.0%
⑦配置転換・異動	42.4%	11.1%	11.1%	32.3%	3.0%	100.0%
⑧育児休業、介護休業の取得	24.2%	0.0%	44.4%	28.3%	3.0%	100.0%

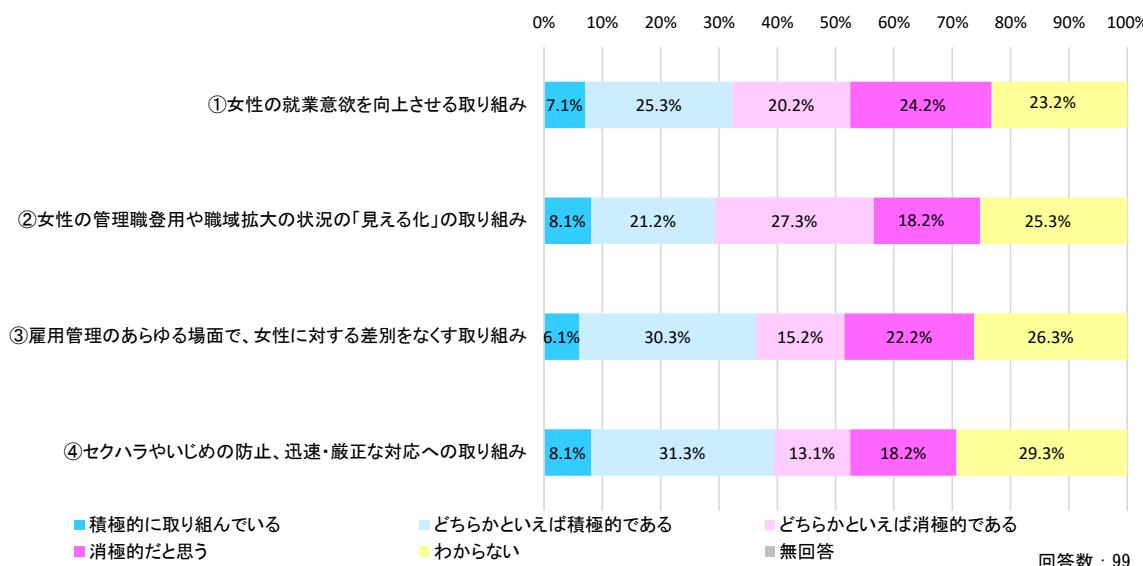


問10. 現在働いている会社では、女性社員の活躍のための以下のような取り組みや措置について、積極的に取り組んでいると思いますか。(1つに○)

『①女性の就業意欲を向上させる取り組み』と『②女性の管理職登用や職域拡大の状況の「見える化」の取り組み』は、「どちらかといえば消極的である」と「消極的だと思う」をあわせた「消極的」が「積極的に取り組んでいる」と「どちらかといえば積極的である」あわせた「積極的」を上回っている。一方、『④セクハラやいじめの防止、迅速・厳正な対応への取り組み』は「積極的」が「消極的」を上回っている。

『③雇用管理のあらゆる場面で、女性に対する差別をなくす取り組み』は、「積極的」と「消極的」にあまり差がない。

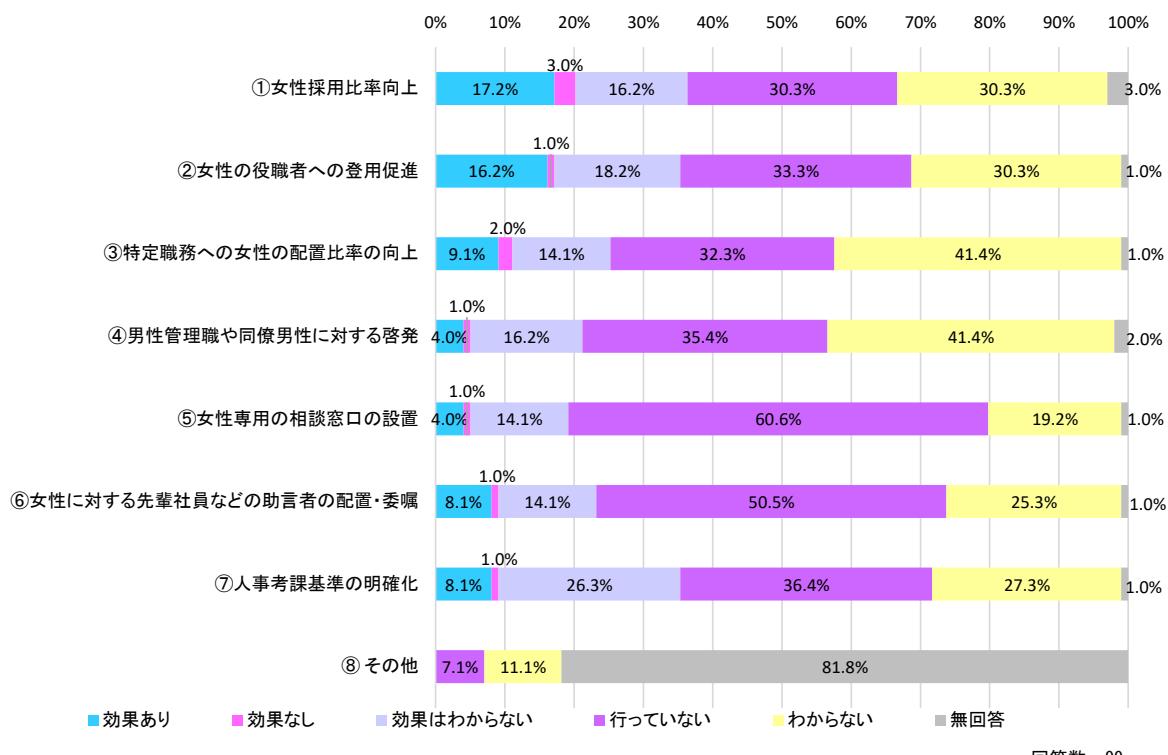
	積極的に取り組んでいる	どちらかといえば積極的である	どちらかといえば消極的である	消極的だと思う	わからない	無回答	合計
①女性の就業意欲を向上させる取り組み	7.1%	25.3%	20.2%	24.2%	23.2%	0.0%	100.0%
②女性の管理職登用や職域拡大の状況の「見える化」の取り組み	8.1%	21.2%	27.3%	18.2%	25.3%	0.0%	100.0%
③雇用管理のあらゆる場面で、女性に対する差別をなくす取り組み	6.1%	30.3%	15.2%	22.2%	26.3%	0.0%	100.0%
④セクハラやいじめの防止、迅速・厳正な対応への取り組み	8.1%	31.3%	13.1%	18.2%	29.3%	0.0%	100.0%



問11. 現在働いている会社では、女性社員の活躍を促すために以下のような方策を行っていると思いますか。(1つに○)

『①女性採用比率向上』と『②女性の役職者への登用促進』、『⑤女性専用の相談窓口の設置』、『⑥女性に対する先輩社員などの助言者の配置・委嘱』、『⑦人事考課基準の明確化』は「行っていない」が最も多く、特に『⑤女性専用の相談窓口の設置』と『⑥女性に対する先輩社員などの助言者の配置・委嘱』は50%を超えていている。

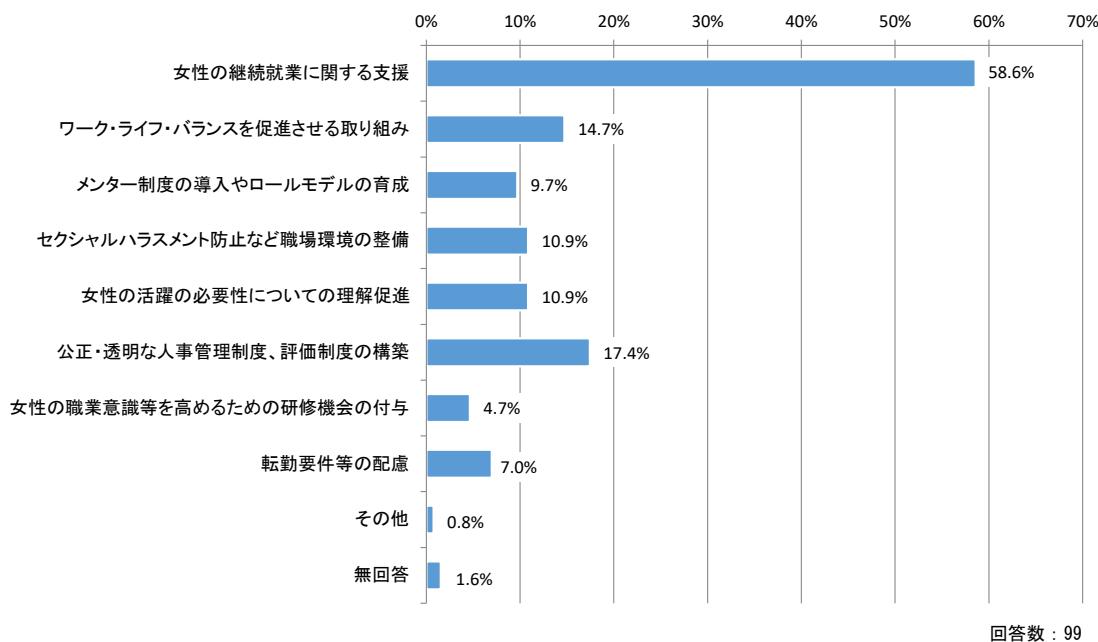
	効果あり	効果なし	効果はわからない	行っていない	わからない	無回答	合計
①女性採用比率向上	17.2%	3.0%	16.2%	30.3%	30.3%	3.0%	100.0%
②女性の役職者への登用促進	16.2%	1.0%	18.2%	33.3%	30.3%	1.0%	100.0%
③特定職務への女性の配置比率の向上	9.1%	2.0%	14.1%	32.3%	41.4%	1.0%	100.0%
④男性管理職や同僚男性に対する啓発	4.0%	1.0%	16.2%	35.4%	41.4%	2.0%	100.0%
⑤女性専用の相談窓口の設置	4.0%	1.0%	14.1%	60.6%	19.2%	1.0%	100.0%
⑥女性に対する先輩社員などの助言者の配置・委嘱	8.1%	1.0%	14.1%	50.5%	25.3%	1.0%	100.0%
⑦人事考課基準の明確化	8.1%	1.0%	26.3%	36.4%	27.3%	1.0%	100.0%
⑧その他	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	81.8%	100.0%



回答数 : 99

問12. 女性の活躍を推進する取り組みとして、何が必要だと考えますか。(あてはまるものすべてに○)

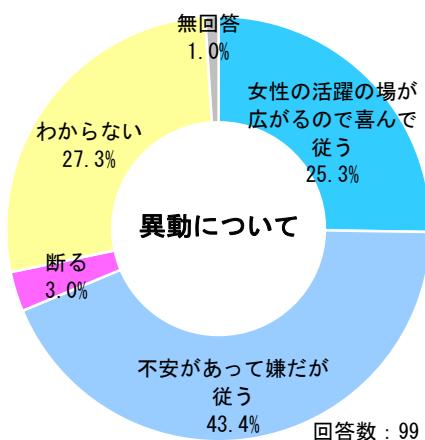
『女性の活躍を推進する必要取り組み』で最も多い回答は、「女性の継続就業に関する支援」が 58.6%、次いで「公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」が 17.4%の順となっている。



問13. あなたは、今まで女性の配置が少なかった職務に異動を命じられたらどう思いますか。

(1つに○)

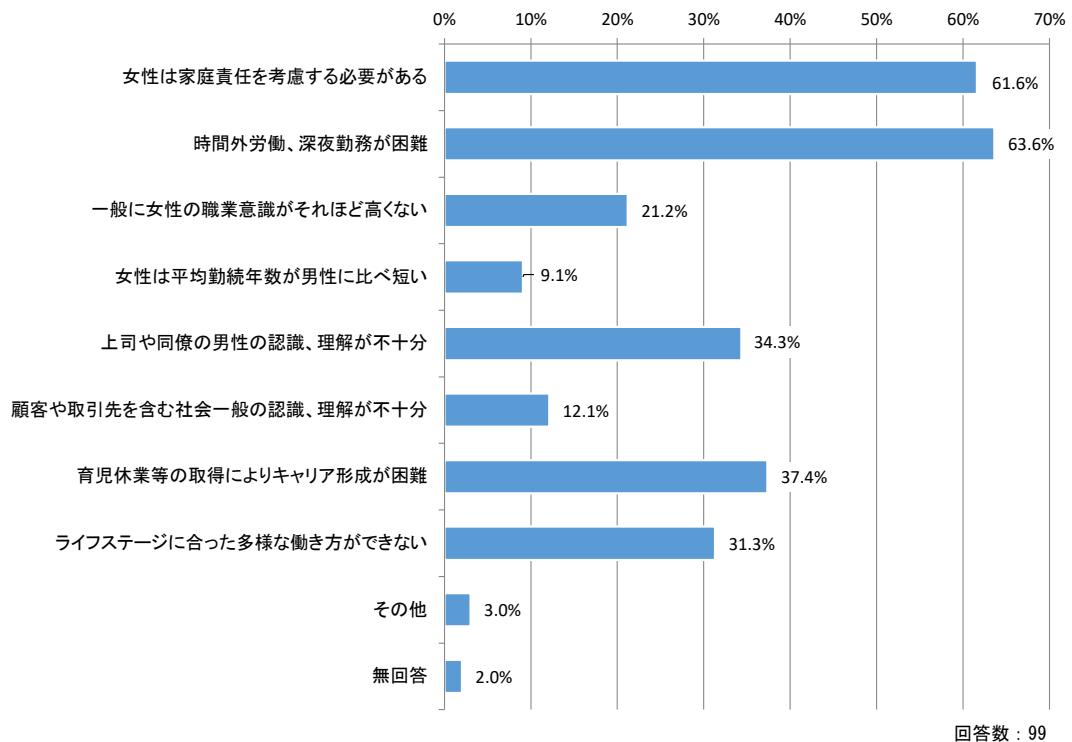
『女性の配置が少なかった職務の異動』で最も多い回答は、「不安があって嫌だが従う」が 43.4%、次いで「わからない」が 27.3%の順となっている。



問14. 女性社員が活躍するにあたって、支障になることは何だと思いますか。

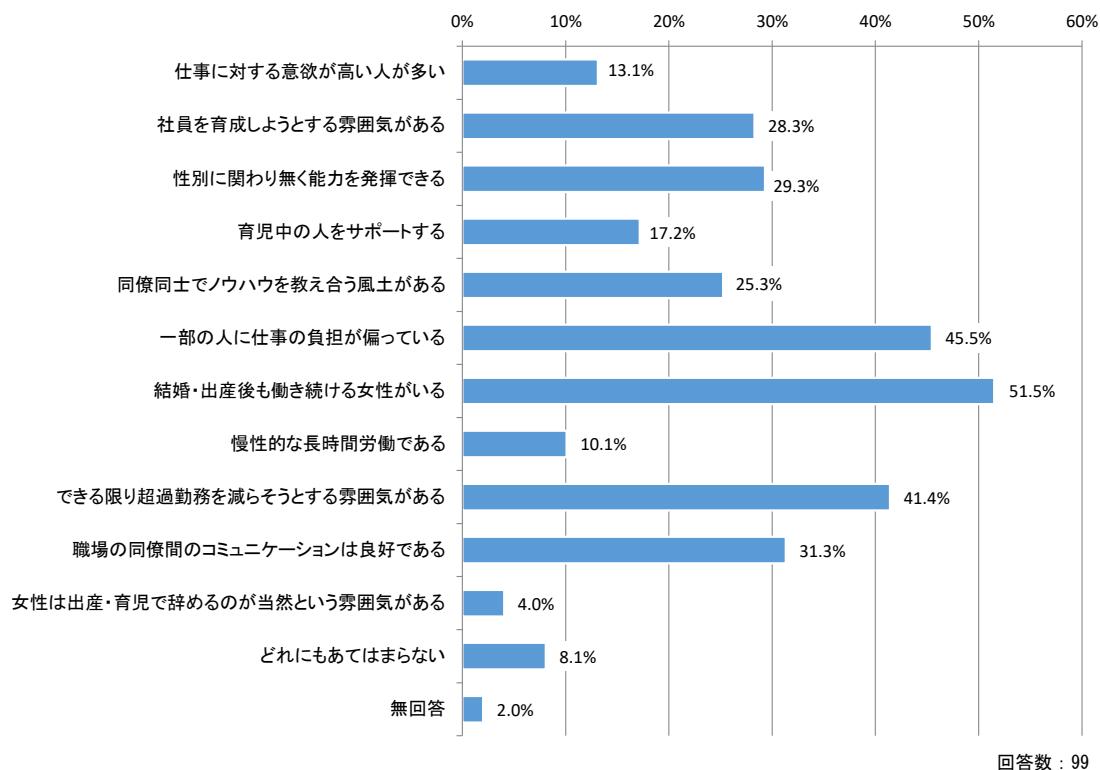
(あてはまるものすべてに○)

『女性社員が活躍するために支障になること』で最も多い回答は、「時間外労働、深夜勤務が困難」が 63.6%、次いで「女性は家庭責任を考慮する必要がある」が 61.6%の順となっている。



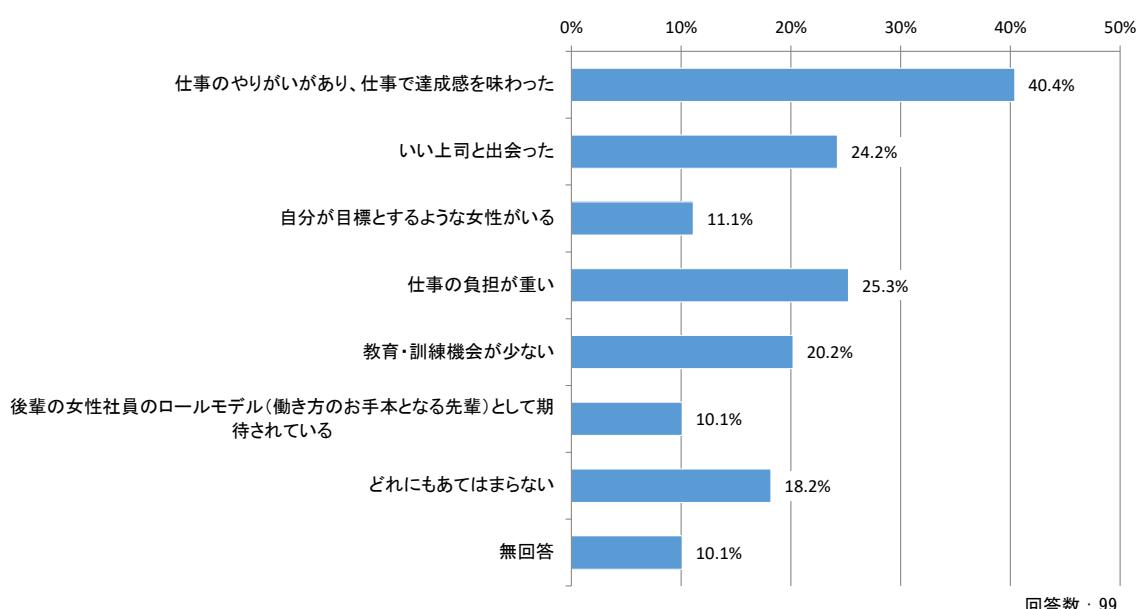
問15. あなたは、職場の雰囲気をどう感じていますか。あてはまるものすべてに○)

『職場の雰囲気で感じていること』で最も多い回答は、「結婚・出産後も働き続ける女性がいる」が51.5%、次いで「一部の人に仕事の負担が偏っている」が45.5%の順となっている。



問16. あなたは今までに職場において、次のことを感じたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

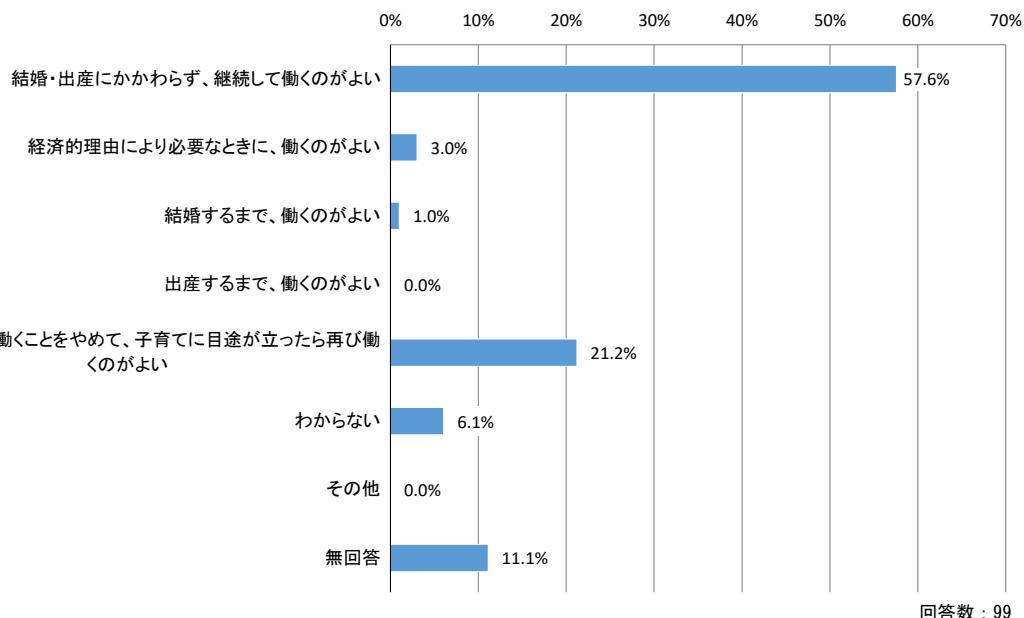
『今までに職場において感じたこと』で最も多い回答は、「仕事のやりがいがあり、仕事で達成感を味わった」が40.4%、次いで「仕事の負担が重い」が25.3%の順となっている。



III 家庭生活や職業観について

問 17. (1) あなたが望ましいと考える「女性が働く期間」はどれですか。(1つに○)

『望ましい「女性が働く期間』』で最も多い回答は、「結婚・出産にかかわらず、継続して働くのがよい」が 57.6%、次いで「妊娠したら一旦働くことをやめて、子育てに目途が立ったら再び働くのがよい」が 21.2%の順となっている。

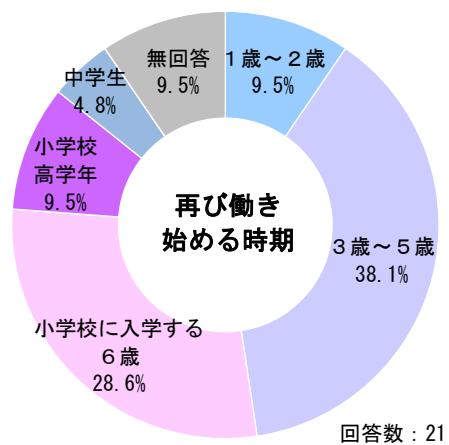


「5. 妊娠したら一旦働くことをやめて、子育てに目途が立ったら再び働くのがよい」と答えた方のみ

問 17. (2) あなたが望ましい「女性が再び働き始める時期」は、子供が何歳ぐらいになった時ですか。

(1つに○)

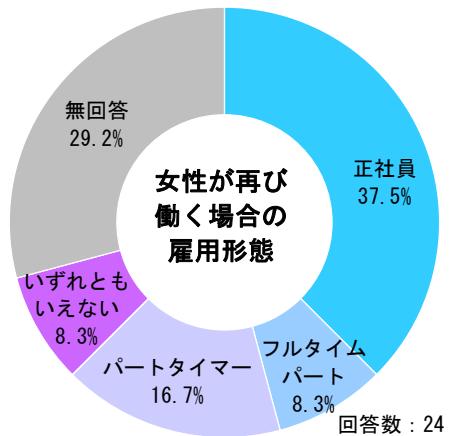
『望ましい「女性が再び働き始める時期」の子供の年齢』で最も多い回答は、「3歳～5歳」が 38.1%、次いで「小学校に入学する 6歳」が 28.6%の順となっている。



「2. 経済的理由により必要なときに働くのがよい」「5. 妊娠したら一旦働くことをやめ、子育てに目途が立つたら再び働くのがよい」と答えた方のみ

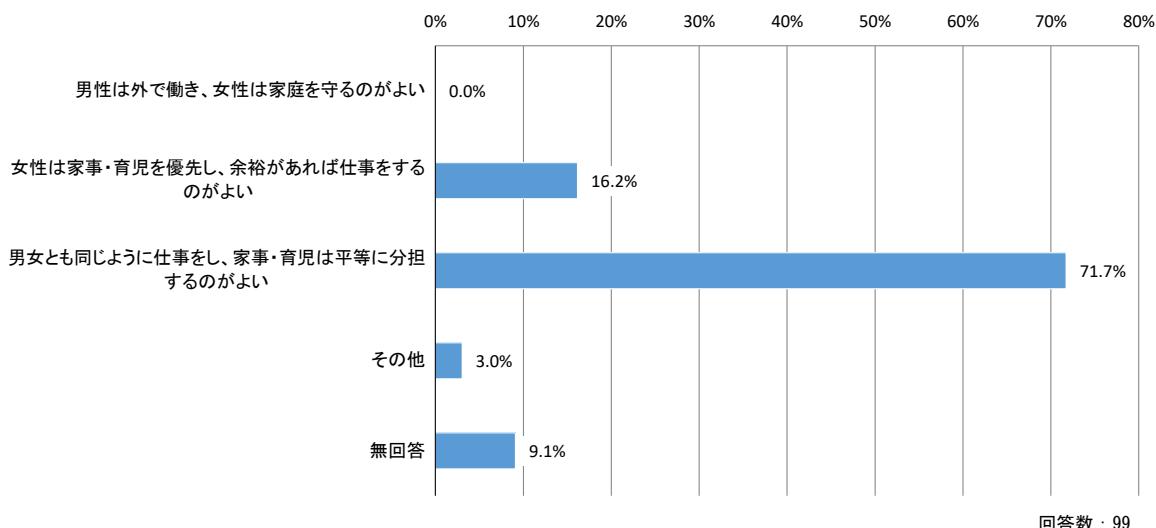
問17. (3) あなたが望ましい「女性が再び働く場合の雇用形態」は次のどれですか。(1つに○)

『望ましい「女性が再び働く場合の雇用形態』で最も多い回答は、「正社員」が 37.5%、次いで「パートタイマー」が 16.7% の順となっている。



問18. あなたは男女の家庭と仕事のバランスについてどのように考えていますか。(1つに○)

『男女の家庭と仕事のバランスについて』で最も多い回答は、「男女とも同じように仕事をし、家事・育児は平等に分担するのがよい」が 71.7%、次いで「女性は家事・育児を優先し、余裕があれば仕事をするのがよい」が 16.2% の順となっている。



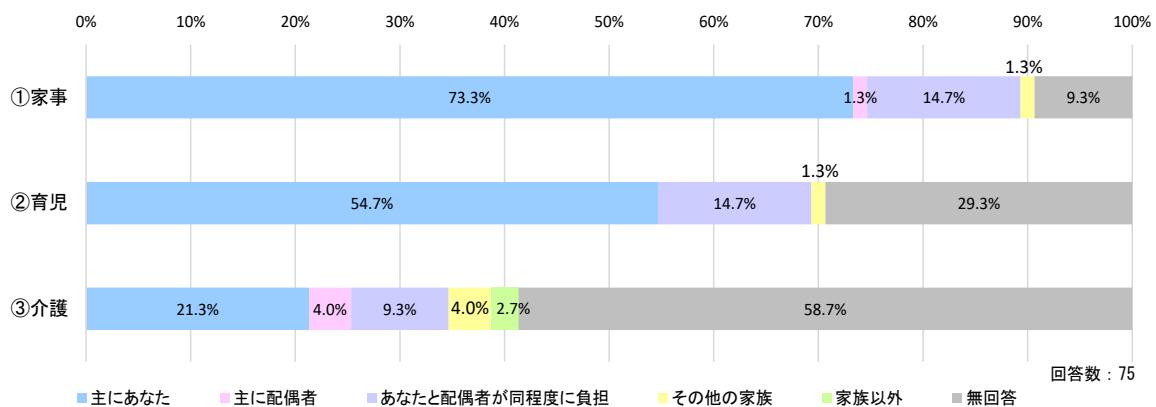
配偶者のいる方のみ

問19. あなたと配偶者の家事・育児・介護の分担の状況は現実にはどのようにになっていますか。

(1つに○)

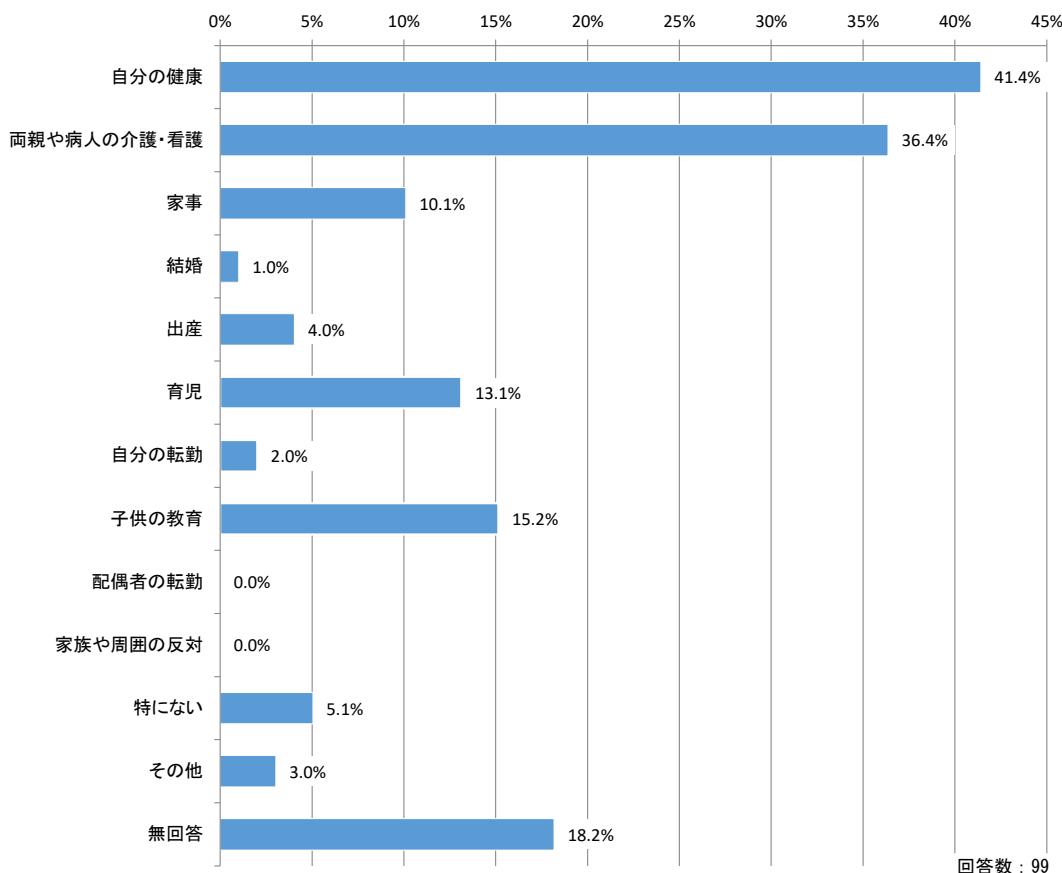
いずれも「主にあなた」が最も多く、『①家事』は73.3%、『②育児』は54.7%を占めている。

	主にあなた	主に配偶者	あなたと配偶者が同程度に負担	その他の家族	家族以外	無回答	合計
①家事	73.3%	1.3%	14.7%	1.3%	0.0%	9.3%	100.0%
②育児	54.7%	0.0%	14.7%	1.3%	0.0%	29.3%	100.0%
③介護	21.3%	4.0%	9.3%	4.0%	2.7%	58.7%	100.0%



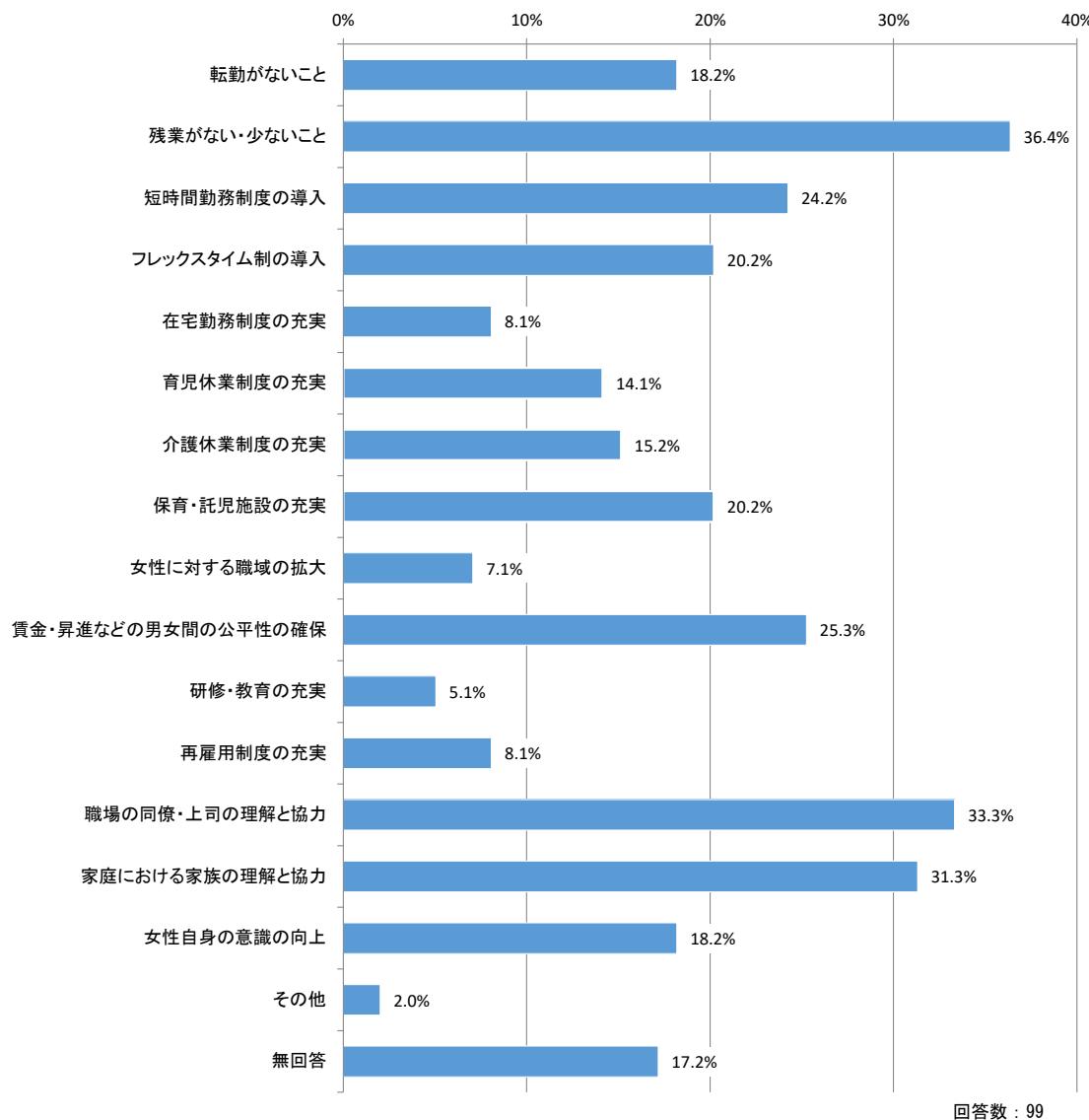
**問 20. あなたが仕事を続けていく上で、家庭内の事情などで最も気にかかっていることは何ですか。
(2つまでに○)**

『仕事を続けていく上で最も気にかかっている、家庭内の事情』で最も多い回答は、「自分の健康」が41.4%、次いで「両親や病人の介護・看護」が36.4%の順となっている。



問21. 今後女性が仕事を続けていく上で、何が必要だと考えますか。（4つまでに○）

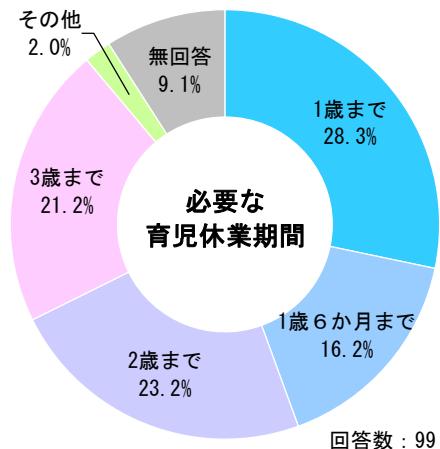
『女性が仕事を続けていく上で必要なこと』で最も多い回答は、「残業がない・少ないとこと」が 36.4%、次いで「職場の同僚・上司の理解と協力」が 33.3%の順となっている。



IV 「育児・介護休業制度」等について

問 22. あなたが必要だと考える育児休業期間はどれくらいですか。(1つに○)

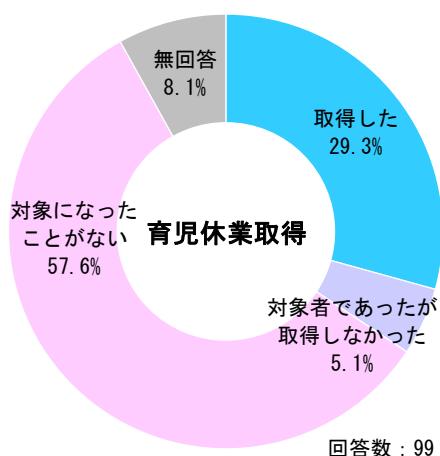
『必要な育児休業期間』で最も多い回答は、「1歳まで」が 28.3%、次いで「2歳まで」が 23.2%の順となっている。



問 23. (1) あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。(1つに○)

複数回ある場合は、一番下のお子さんについてお答えください。

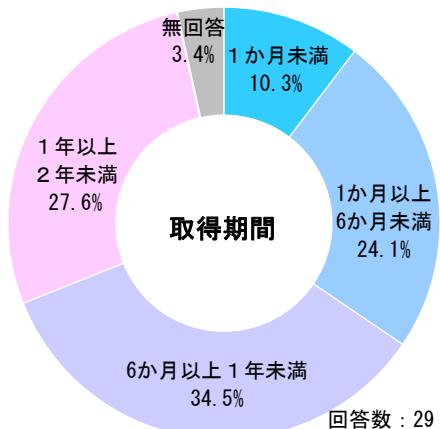
『育児休業取得の有無』で最も多い回答は、「対象になつたことがない」が 57.6%、次いで「取得した」が 29.3%の順となっている。



「1. 取得した」と答えた方のみ

問 23. (2) 取得期間 (1つに○)

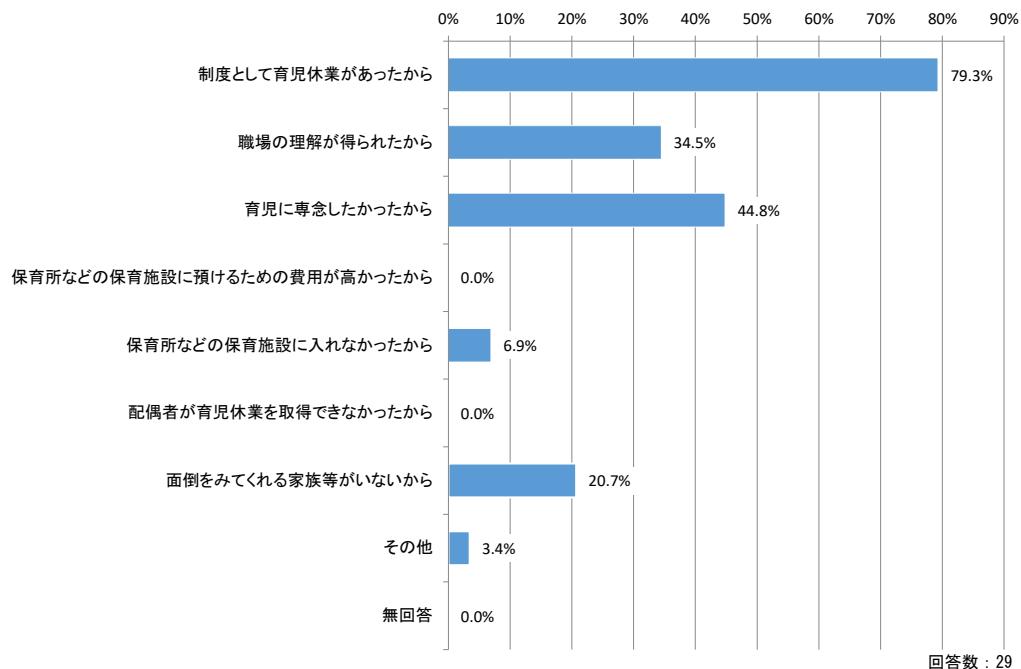
『取得期間』で最も多い回答は、「6か月以上1年未満」が 34.5%、次いで「1年以上2年未満」が 27.6%の順となっている。



「1. 取得した」と答えた方のみ

問 23. (3) 育児休業を取得した理由は何ですか。(1つに○)

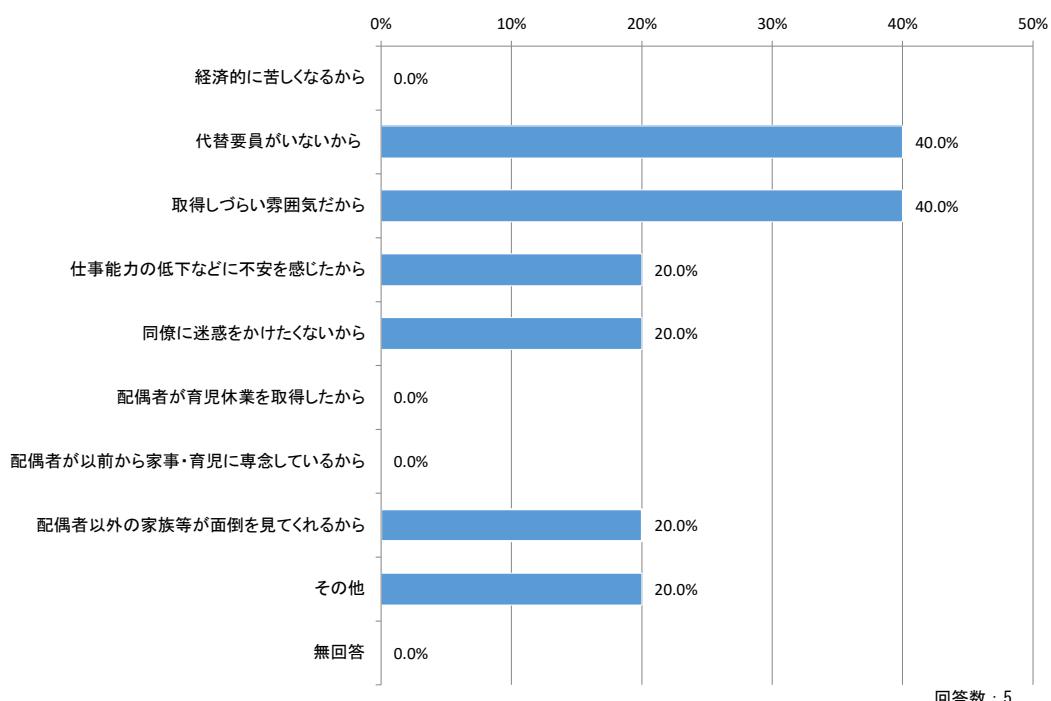
『育児休業取得した理由』で最も多い回答は、「制度として育児休業があったから」が 79.3%、次いで「育児に専念したかったから」が 44.8%の順となっている。



「2 対象者であったが取得しなかった」と答えた方のみ

問 23. (4) 育児休業を取得しなかった理由は何ですか。(1つに○)

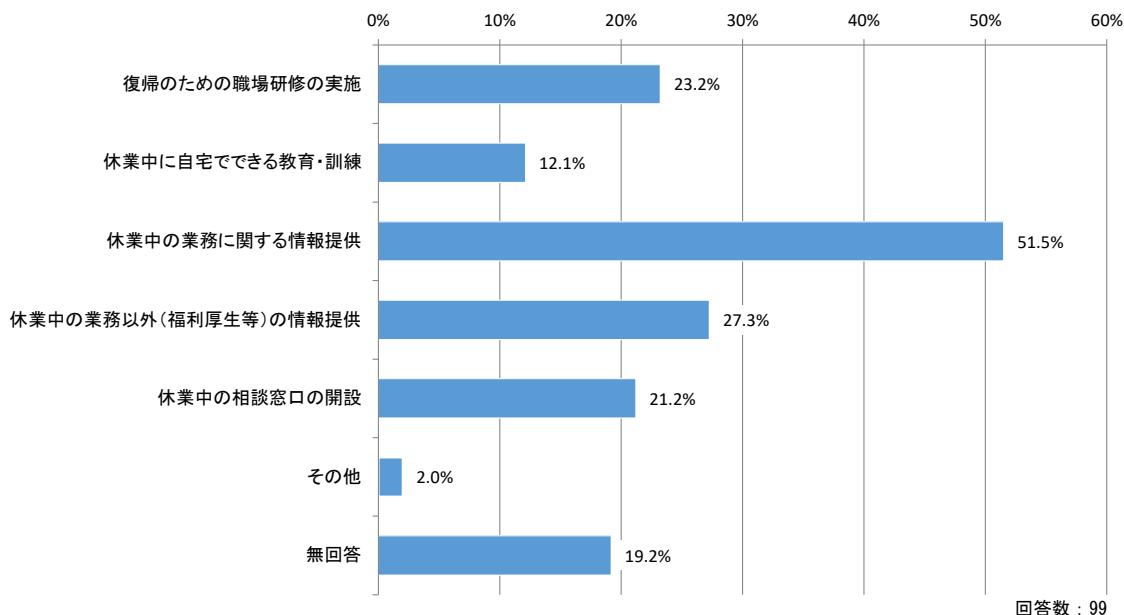
『育児休業取得しなかった理由』で最も多い回答は、「代替要員がいないから」と「取得しづらい雰囲気だから」が 40.0%、次いで「仕事能力の低下などに不安を感じたから」と「同僚に迷惑をかけたくないから」と「配偶者以外の家族等が面倒を見てくれるから」と「その他」が 20.0%の順となっている。



問24. 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと考えますか。

(あてはまるものすべてに○)

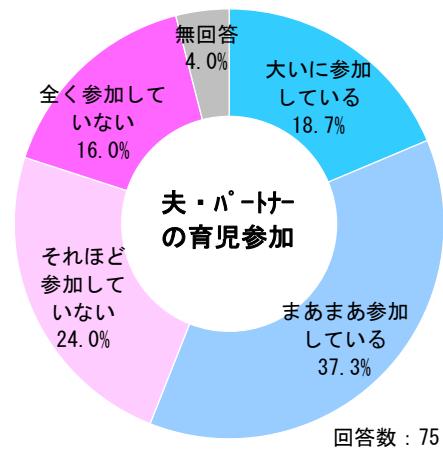
『育児休業から復職のために必要なサポート体制』で最も多い回答は、「休業中の業務に関する情報提供」が 51.5%、次いで「休業中の業務以外（福利厚生等）の情報提供」が 27.3%の順となっている。



既婚者（含事実婚）の方のみ

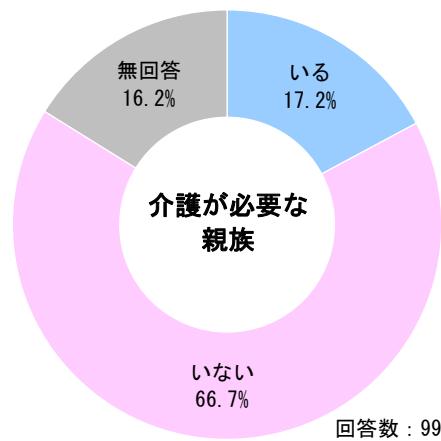
問25. あなたの夫・パートナーは家事、育児に参加していますか。（1つに○）

『夫・パートナーの家事、育児の参加状況』で最も多い回答は、「まあまあ参加している」が 37.3%、次いで「それほど参加していない」が 24.0%の順となっている。



問 26. (1) 現在、介護が必要な親族等はいますか。(1つに○)

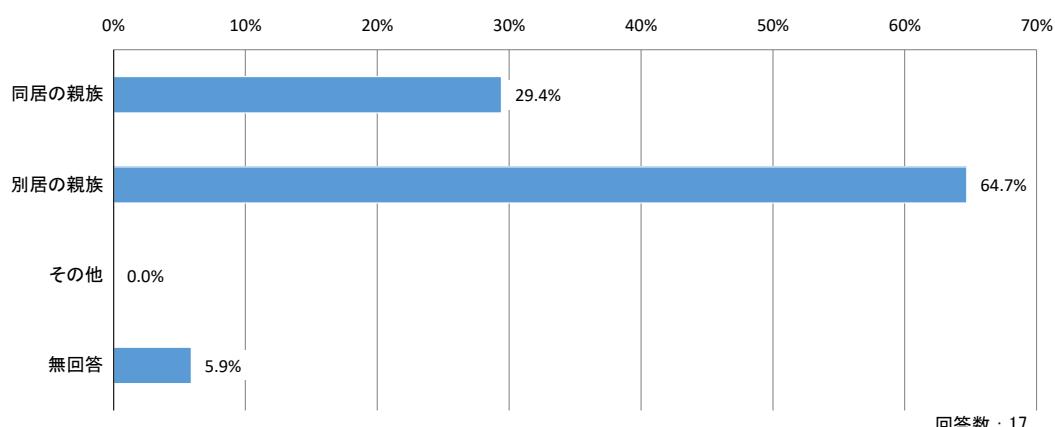
『介護が必要な親族』は、「いない」が 66.7%、「いる」が 17.2% となっている。



「1. いる」と答えた方のみ

問 26. (2) 「いる」場合、どなたですか。(あてはまるものすべてに○)

『介護が必要な親族』で最も多い回答は、「別居の親族」が 64.7%、次いで「同居の親族」が 29.4% の順となっている。

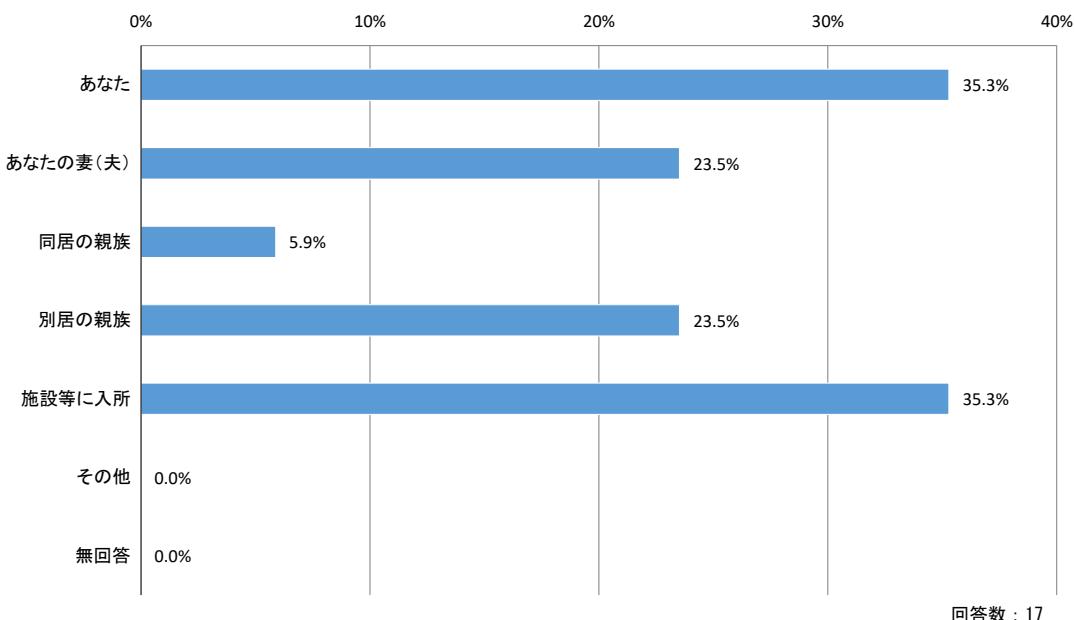


「1. いる」と答えた方のみ

問 27. 「介護が必要な親族」がいる場合、主にどなたが介護をしていますか。

(あてはまるものすべてに○)

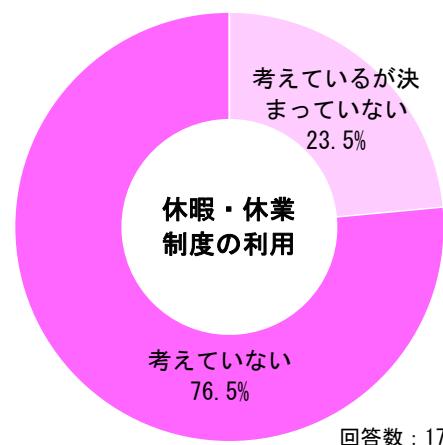
『誰が介護をしているか』で最も多い回答は、「あなた」と「施設等に入所」が 35.3%、次いで「あなたの妻（夫）」と「別居の親族」が 23.5% の順となっている。



「1. いる」と答えた方のみ

問 28. 現在、問 26 の方の介護のための休暇・休業制度の利用を考えていますか。（1つに○）

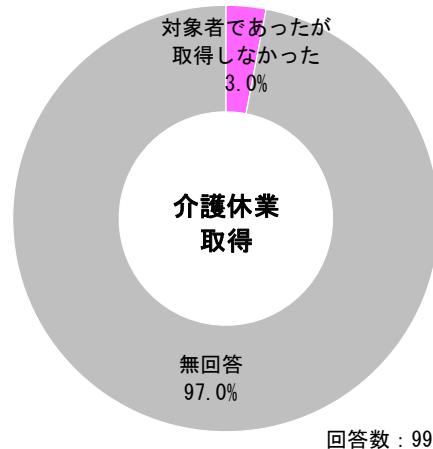
『介護のための休暇・休業制度の利用』で最も多い回答は、「考えていない」が 76.5%、次いで「考えているが決まっていない」が 23.5% の順となっている。



介護休業取得対象者

問 29. (1) あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。（1つに○）

『介護休業取得の有無』は、「対象者であったが取得しなかった」が 3.0% となっている。



問 29. (2) 取得月数

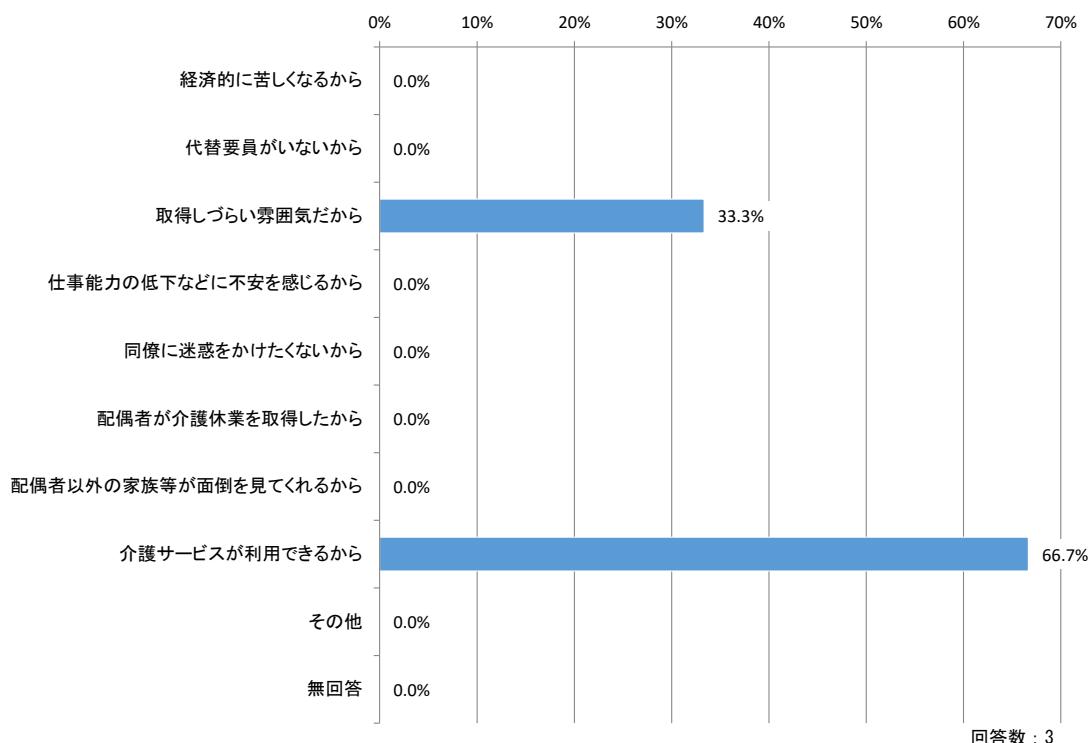
介護休業を取得したことがある人→0 人

「2. 対象者であったが取得しなかった」と答えた方のみ

問 29. (3) 介護休業取得対象であったが、取得しなかった理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

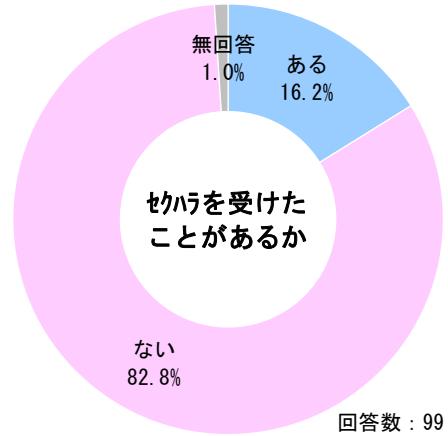
『取得しなかった理由』で最も多い回答は、「介護サービスが利用できるから」が 66.7%、次いで「取得しづらい雰囲気だから」が 33.3% の順となっている。



V ハラスメント等について

問30. (1)過去3年間に、職場でセクシャルハラスメントを受けたことはありますか。(1つに○)

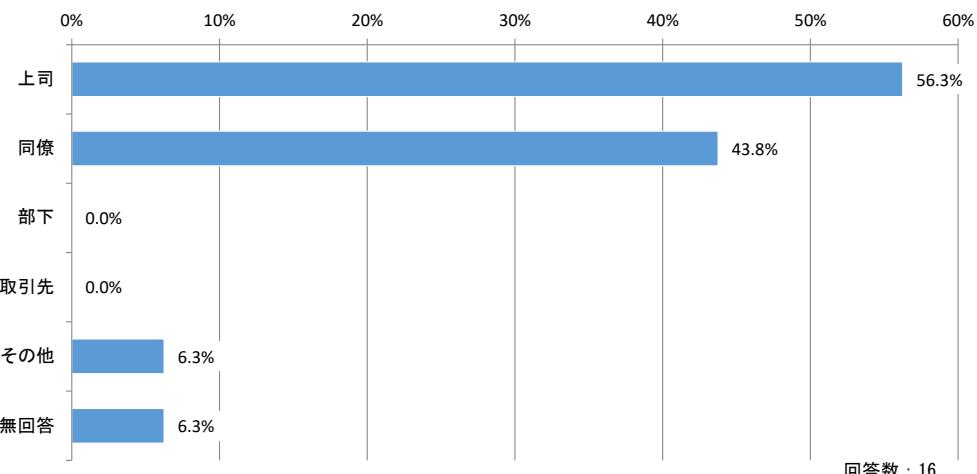
『職場で受けたセクシャルハラスメントの有無』は、「ある」が16.2%、「ない」が82.8%となっている。



「1. ある」と答えた方のみ

問30. (2)その相手について(あてはまるものすべてに○)

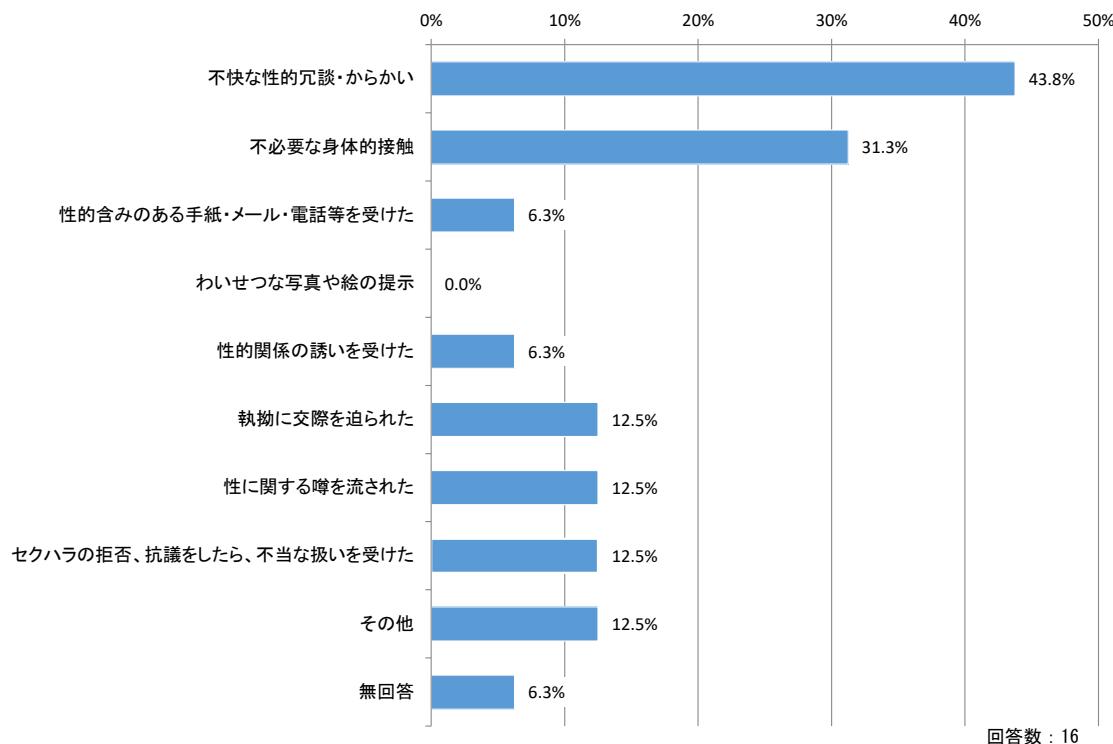
『セクハラを受けた相手』で最も多い回答は、「上司」が56.3%、次いで「同僚」が43.8%の順となっている。



「1. ある」と答えた方のみ

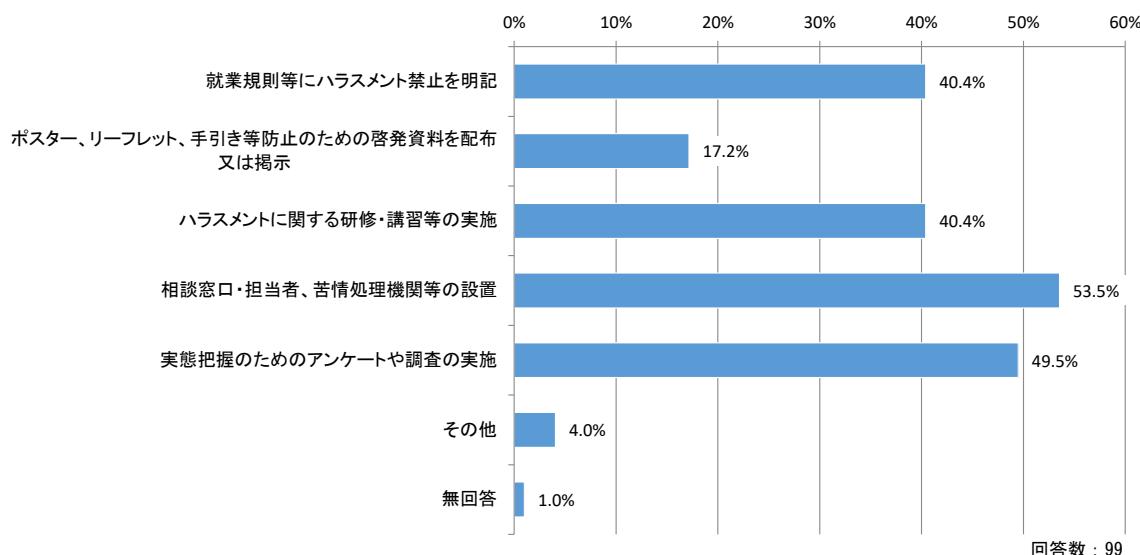
問 30. (3) その状況について（あてはまるものすべてに○）

『セクハラを受けた状況』で最も多い回答は、「不快な性的冗談・からかい」が 43.8%、次いで「不必要的身体的接触」が 31.3%の順となっている。



問 31. 職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を防止するために、どのような取り組みが必要だと考えますか。（あてはまるものすべてに○）

『ハラスメント防止に必要な取り組み』で最も多い回答は、「相談窓口・担当者、苦情処理機関等の設置」が 53.5%、次いで「実態把握のためのアンケートや調査の実施」が 49.5%の順となっている。



問32. 今後の女性の活躍推進の取り組みや方向性、課題等について普段感じていること、また市へのご意見、要望等ございましたら、自由にご記入ください。

自由意見	年齢
女性の活躍推進も大事ではありますが、30代～40代の男性の雇用問題にも目を向けていく必要があると思います。正規雇用でなく、30～40代の男性の非雇用形態（日雇い問題など）が増加しているので、日本社会にとても大きな影響になると思うと、今後心配です。	30歳代
男性の理解はもちろんの事、女性同士双方の理解も大切。特に「昔はこうだった」はご法度。	40歳代
女性活躍を推進するには、会社の環境整備も大切ですが、働く女性自身のマインドを変えることも必要と考えます。	40歳代
坂井市でも女性の活躍推進の為に研修会など各企業に声掛けして、いろいろな職場の女性が集まって交流をするのもいいのではないかと思う。	50歳代
女性活躍推進は、女性が働きやすくする為等の理由があります。それは、労働人口が減っているからです。しかし、女性である人たちは、女性が家事をしなければならないという美德があるので、男性の協力を求めるより先に女性の意識から変えていかなければいけないのでないかと思っています。	20歳代
職場の上司や同僚が同性だったら理解してもらえるかといえばしてもらえない方が多いので、男性、女性関係なく、理解してもらうことが必要だと思います。	20歳代
当社は女性従業員が多く、出産・育児経験者が多いため、“お互い様”的精神が根づいており、出産・育休を終えて復帰しやすい職場だと思います。くるみんマーク認定も受けています。ですので、職場で感じる働きにくさはあまりなく、むしろ、子どもを預けて働くような、行政による環境づくりに課題を感じます。当社の小さいお子さんを持つ女性従業員は幸い、子どもの面倒を見てくれる祖父母が近くに居る人ばかりですが、そういう存在が近くに居ないと子どもが病気した時や、夏休みのような長期休暇には困ることになります。男性も家事・育児に協力する時代になってきてはいるものの、やはり女性が仕事を休むことになることが多い。短期間でも学童保育を利用できるとよい。（現実は短期間だと利用料が高い）	40歳代
いまだに、社員（フロア全社員）へのお茶出しが1日に2回（当番制）あり、トイレそうじや社内のそうじもすべて女性がしている状況です。電話を取るのも女性。←ほぼ営業（男性）への電話です。入社した時に、これらを知って、なんて古い会社だろうと感じてから、もう8年が経ちました。男性ばかりがほめられるというのも、モチベーション低下になります。公平な職場環境にあこがれます。しかし、小さな子供がいる為、それもなかなか難しい現実です。	30歳代
お茶出しや、そうじなど、昔から女性があたり前のようにしている仕事は、あたりまえすぎて、管理職の方たちは、変えようとしません。小さなことですが、男女の差をすごく感じます。社員名簿などは、男→女の順になっており、タイムカードなど毎日見る所に男女差がなくなるといいと思います。	30歳代
女性から女性への不快な性的冗談・からかいも言った本人はなにも思ってなくても言われた側が不快だったらハラスメントに入ると思います。	20歳代
女性が仕事により帰宅時間が不規則になることにより、子供の例ええばスポ少（坂井市はさかんであると思います）活動場所まで送迎できないことがよくあった。もちろん知人に送ってもらうことができたが、市などの協力により小学生以下の保護者の方に送迎困難な方のアンケートをとったりして、コミュニティバスみたいなもので補助等ができれば助かると思ったことがありました。	50歳代
婦人科検診や学校行事参加時のための休業制度を導入できると会社を休みやすくなると思う。婦人科検診は特に平日にしかないため、受診することが難しいです。職場で集団検診ができるとありがたい。	50歳代